

# 平成27年度 第1回市川市教育振興審議会

平成27年5月21日（木）14時00分

教育委員会会議室

## 次 第

### 1 諮問

平成26年度の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について

### 2 調査審議

平成26年度の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について

### 3 その他

## 市川市教育振興審議会 平成27年度名簿

氏名	分野	役職名
大熊 徹	1号委員	学識経験者 東京学芸大学名誉教授
前田 泰弘	1号委員	学識経験者 和洋女子大学准教授
渡邊 智子	1号委員	学識経験者 千葉県立保健医療大学教授
油井 宏子	1号委員	学識経験者 NHK 学園講師
佐藤 菊弥	2号委員	教育関係者 前市川市立第八中学校長
齊藤 雅代	2号委員	教育関係者 市川市立大洲幼稚園長
ハリス 貴子	3号委員	幼稚園及び小中特別支援学校に在籍する幼児児童生徒の保護者
晒科 里美	3号委員	幼稚園及び小中特別支援学校に在籍する幼児児童生徒の保護者
角谷 好枝	4号委員	地域における教育の向上に資する活動を行う者
中村 ふじ江	4号委員	地域における教育の向上に資する活動を行う者

市川第 20150424-0225 号

平成 27 年 5 月 21 日

市川市教育振興審議会

会長 大熊 徹 様

市川市教育委員会

教育長 田中 庸惠



平成 26 年度の教育委員会の権限に属する事務の管理及び  
執行の状況についての点検及び評価について（諮問）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）  
第 26 条第 1 項の規定に基づく平成 26 年度の教育委員会の権限に属する  
事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価等を行うに当たり、同条  
第 2 項の規定に基づき、教育委員会が実施した当該点検及び評価（別添諮問  
資料）について、貴審議会の意見を求めます。

平成27年5月21・22日  
市川市教育振興審議会  
諮問資料

平成26年度の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

## 教育委員会点検・評価報告書

人をつなぐ 未来へつなぐ 市川の教育



平成27年5月  
市川市教育委員会

# 目次

1	点検・評価の概要	1
2	重点事業進捗一覧	3
3	評価結果一覧	4
4	点検・評価の結果	6
	基本的方向 1 子どもの姿	6
	基本的方向 2 家庭・学校・地域の姿	42
	基本的方向 3 市川の教育の姿	66

## 1. 点検・評価の概要

本報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、平成26年度の教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「点検・評価」といいます。）を行うに当たり、教育委員会が行った一次評価の結果をまとめたものです。

### 1 目的

点検・評価等は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たし、教育の一層の振興を図ることを目的として行うものです。

#### 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

### 2 対象

点検・評価は、第2期市川市教育振興基本計画が示す41の施策を対象としました。

### 3 方法

点検・評価は、第2期市川市教育振興基本計画に基づく平成26年度の重点事業及び成果指標を基に、教育委員会が点検・評価を実施しました。

#### (1) 重点事業の点検結果

平成26年度の重点事業の点検結果を記載したものであり、「実績」欄に活動内容とその効果を記載した上、「進捗」欄にその進捗状況を以下の記号で表わしています。

進捗の評価	A：計画どおり進め、顕著な効果が見られた。 B：計画どおり進め、効果が見られた。 C：計画どおり進めたが、効果が見られなかった。 D：計画どおりに進められなかった。
-------	---

(2) 施策の評価

第2期市川市教育振興基本計画が示す41の施策について、成果指標の平成26年度の現状を基に、施策の進捗状況を評価しました。

施策の評価は、「1. 施策の現状・課題」欄に現状及び課題の認識を記載した上、「2. 対応」欄にその認識に対する方針を記載しています。

(3) 経過

年 月	概 要
平成27年3月	重点事業担当課において、重点事業の点検を実施
平成27年4月	「市川市教育振興基本計画推進会議」（教育次長並びに教育委員会事務局各部の部長、次長、教育政策室長及び筆頭課長で組織）において、重点事業の点検及び施策の評価を実施
平成27年5月	「市川市教育振興基本計画推進会議」の点検・評価の結果を基に、教育委員が点検・評価を実施

## 2 重点事業進捗一覧

頁	重点事業		進捗※ (A・B・C・D)
12	1-1-3	創意と活力のある学校づくり事業	A
16	1-1-5	学校図書館支援センター事業	A
18	1-2-1	校内塾・まなびくらぶ事業	B
25	1-3-3	体力向上推進事業	B
30	1-4-2	コンピューター教育振興事業	A
34	1-4-4	防災教育の日	B
36	1-5-1	教育普及事業	B
44	2-1-1	家庭教育学級運営事業	A
50	2-2-2	新しい学校に関わる研究	B
55	2-2-4	校務情報化の推進	B
59	2-3-1	コミュニティサポート事業	B
64	2-4-2	学校支援実践講座事業	A
68	3-1-1	幼稚園教諭の研修の実施	C
72	3-2-1	特別支援教育体制整備事業	A
86	3-3-4	生徒指導主任研修会	B
88	3-3-5	耐震改修事業	B
90	3-4-1	生涯学習推進体制整備事業	B
98	3-4-5	博物館の活用の推進	A
100	3-5-1	教育委員会会議・広報活動の充実	A

## ※進捗

進捗の評価

A：計画どおり進め、顕著な効果が見られた。  
 B：計画どおり進め、効果が見られた。  
 C：計画どおり進めたが、効果が見られなかった。  
 D：計画どおりに進められなかった。



## 3 評価結果一覧

頁	施策		施策の達成状況
			○:図られてきている ▲:図られてきている とはいえない
8	1-1-1	人と関わる力を身に付ける活動の充実	○
10	1-1-2	命を大切にする教育の推進	○
12	1-1-3	道徳教育の充実	○
14	1-1-4	体験活動の充実	○
16	1-1-5	読書教育の推進	○
18	1-2-1	確かな学力を育成する取り組みの推進	○
21	1-3-1	望ましい生活習慣を身に付ける取り組みの推進	○
23	1-3-2	食育の推進	○
25	1-3-3	体力向上の取り組みの推進	○
28	1-4-1	環境学習の充実	○
30	1-4-2	情報教育の推進	○
32	1-4-3	キャリア教育の推進	▲
34	1-4-4	防災教育の推進	▲
36	1-5-1	歴史や文化に関する教育の推進	▲
39	1-5-2	外国語教育・国際理解教育の推進	○
44	2-1-1	家庭教育の充実に向けた取り組みの推進	○
46	2-1-2	子育てに関する学習機会や相談機会の提供	○
48	2-2-1	教職員の指導力の向上	○
50	2-2-2	学校間の連携の推進	○
53	2-2-3	学校評価の推進とその結果に基づく学校運営の改善	○
55	2-2-4	教職員が子どもと向き合う時間の拡大	○
57	2-2-5	特色ある学校運営を支援する環境整備の充実	▲
59	2-3-1	地域を支える人材の育成と地域活動を支援するシステムの充実	▲

●評価結果一覧●

頁	施策		施策の達成状況
			○:図られてきている ▲:図られてきている とはいえない
62	2-4-1	家庭・学校・地域の連携を図る取り組みの推進	○
64	2-4-2	家庭・地域と連携した学校の活性化	○
68	3-1-1	生きる力の基礎を育む教育の推進	○
70	3-1-2	子育て支援の充実	○
72	3-2-1	特別支援教育の推進	○
75	3-2-2	子どもや保護者を支援する体制の充実	▲
78	3-2-3	教育機会均等の確保	○
80	3-3-1	子どもの安全・安心を確保する家庭・学校・地域の取り組みの推進	○
82	3-3-2	放課後の子どもの居場所づくりの推進	○
84	3-3-3	学校の危機管理体制の充実	▲
86	3-3-4	いじめ、暴力行為などへの対応の強化	○
88	3-3-5	安全で質の高い教育環境の整備	○
90	3-4-1	生涯学習機会の充実	○
92	3-4-2	図書館機能を活用した学習活動の充実	○
94	3-4-3	博物館などの活用を通じた学習活動の推進	○
96	3-4-4	公民館を活用した地域の学習拠点づくり	○
98	3-4-5	文化財の保護と活用	○
100	3-5-1	教育委員会機能の充実に向けた取り組み	○

## 基本的方向1 子どもの姿



### 目 標

自分や他人を大切にし、社会の中でたくましく  
生きていくことのできる子どもを育てる

未来へ向かって成長し、未来を担う子どもに、これからの社会をよりよく生きていく力を育むことは、とても重要なことです。

将来の予測が明確にならない現在の社会にあっては、自らの生涯を切り拓く力強さと、他人と協働してよりよい社会を築こうとする頼もしさが必要です。このため、強い意志をもって主体的に考え行動する力と、他と協調しつつともに社会を支える力を育み、社会の中でたくましく生きていくことのできる子どもを育てます。

《施策一覧》

1-1	自分を大切にし、他人を思いやる気持ちを養い、豊かな心を育む	P. 8-17
1-1-1	人と関わる力を身に付ける活動の充実	P. 8
1-1-2	命を大切にする教育の推進	P. 10
1-1-3	道徳教育の充実	P. 12
1-1-4	体験活動の充実	P. 14
1-1-5	読書教育の推進	P. 16
1-2	基礎的・基本的な知識及び技能の習得を図り、活用する力を育成する	P. 18-20
1-2-1	確かな学力を育成する取り組みの推進	P. 18
1-3	健康に関する意識を高め、健やかな体を育成する	P. 21-27
1-3-1	望ましい生活習慣を身に付ける取り組みの推進	P. 21
1-3-2	食育の推進	P. 23
1-3-3	体力向上の取り組みの推進	P. 25
1-4	社会的な問題に関する認識を深め、意欲と実践力を育む	P. 28-35
1-4-1	環境学習の充実	P. 28
1-4-2	情報教育の推進	P. 30
1-4-3	キャリア教育の推進	P. 32
1-4-4	防災教育の推進	P. 34
1-5	日本や郷土市川の歴史や文化を学び、国際社会の中で生きる力を育む	P. 36-41
1-5-1	歴史や文化に関する教育の推進	P. 36
1-5-2	外国語教育・国際理解教育の推進	P. 39

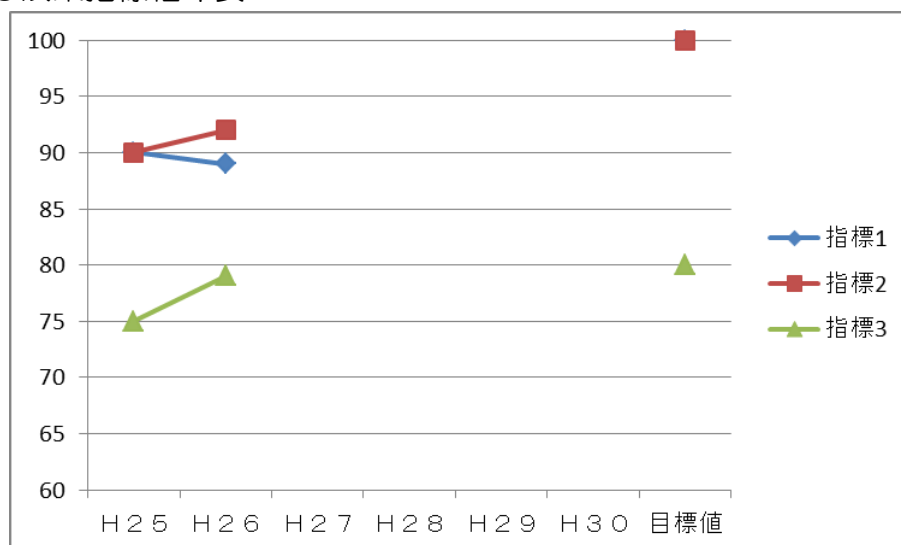
1-1-1 人と関わる力を身に付ける活動の充実

人と関わる力を身に付け、望ましい人間関係をつくるために、学校生活や地域活動などを通して、相手の話をよく聞いたり、自分の思いを相手に伝えたりして、たがいの価値観を認め合う力を育成します。

○成果指標

成果指標		H25	H26	目標 (H30)
1	「進んで挨拶をする」と回答する児童生徒の割合	90%	89%	100%
	分析【指導課】	朝の挨拶運動等で、多くの学校が独自に取り組んでいる。大人（教職員）からの積極的な挨拶や声かけで、子どもたちからの挨拶の行動を促すことに加えて、自らすすんで挨拶する意義を伝えていく必要がある。		
2	「人の話や考えをよく聞くことができる」と回答する児童生徒の割合	90%	92%	100%
	分析【指導課】	特に国語科や特別活動などで、考えたことを話し合いにより交流する場面を設定し、自分の考えを伝える（話す）だけでなく友達の考えを聞くことを重視した授業づくりが推進されていること等の効果が現れている。		
3	「自分の考えや思いを伝えることができる」と回答する児童生徒の割合	75%	79%	80%
	分析【指導課】	特に国語科や特別活動などで、考えたことを話し合いにより交流する場面を設定し、自分の考えを伝え（話し）たり友達の考えを聞くことを重視した授業づくりを推進されていること等の成果が表れている。今後も考えを形成する手立てや表現するための語彙の指導を継続していくことが大切である。		

○成果指標経年表



## 1. 施策の現状・課題

成果指標が概ね向上していることから、施策の実現が図られてきている。

## 2. 対応

今後は、現在の計画に沿って、推進していくことが適当である。

### ※参考

主な関連事業	事業概要
創意と活力のある学校づくり事業 (市川の学校教育三ヵ年計画の推進)	豊かな心を育てるために、教育活動全体を通して道徳教育に取り組む学校づくりを支援する。
青少年指導者育成事業	小学生、中学生、高校生及び大人向けの青少年指導者育成講習会を開催し、青少年指導者を育成することで、地域の青少年育成活動の活性化を図る。

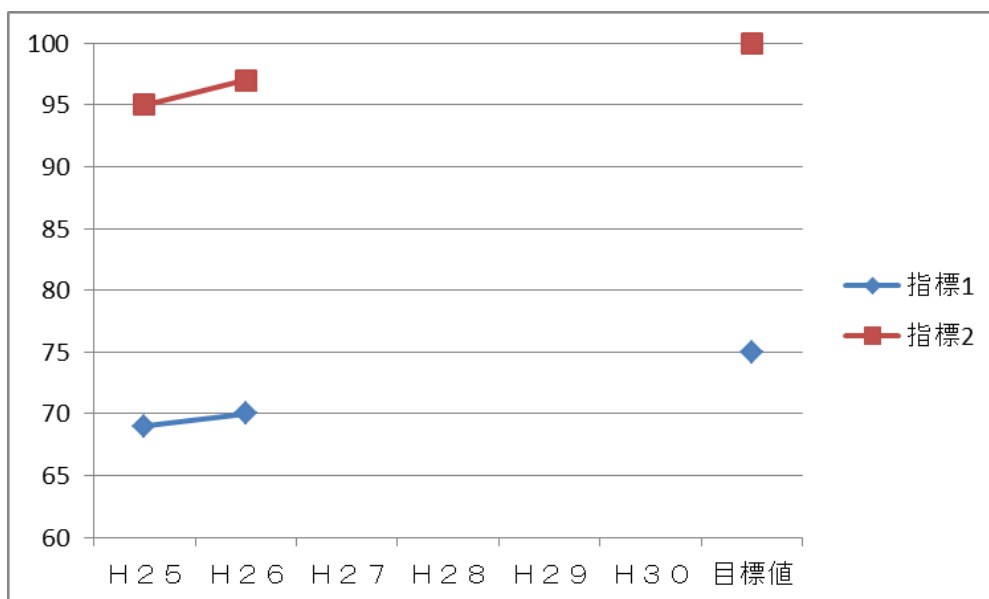
## 1-1-2 命を大切にせる教育の推進

自分の命はもちろん、他人の命も大切にする意識を育みます。また、自分の良いところをたくさん見つけ、それを伸ばしていくことで、自分がかげがえのない存在と認めることのできる教育を進めます。

### ○成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	「自分には良いところがある」と回答する児童 生徒の割合	69%	70%	75%
	分析 【指導課】	特別活動等で「自己存在感」を大切に活動が図られてきている。日常の授業でも「生徒指導の機能を生かした授業」を意識した授業づくりが浸透してきている。自己肯定感の向上が学力の向上につながることを教職員に周知していくことも大切である。		
2	「友だちや動植物を大切にせる気持ちをもっている」と回答する児童生徒の割合	95%	97%	100%
	分析 【指導課】	児童・生徒アンケート（市内公立小学校5年生及び中学校2年生対象）において、「友だちを大切にしている」及び「どちらかといえばしている」と回答した人は98%、「身近な動物や植物など命あるものを大切にしている」及び「どちらかといえばしている」と回答した人は95%であり、その割合を平均すると、97%であった。 引き続き、道徳や体験活動等を中心に、全教育活動を通して生命尊重の心の育成を図る必要がある。		

### ○成果指標経年表



## 1. 施策の現状・課題

成果指標が向上していることから、施策の実現が十分図られてきている。

## 2. 対応

今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

### ※参考

主な関連事業	事業概要
創意と活力のある学校づくり事業 (市川の学校教育三ヵ年計画の推進)	豊かな心を育てるために、命を大切にする教育や自己肯定感を高める教育を重視した学校づくりを支援する。
薬物乱用防止の取り組み (健康教育)	薬物乱用を防止するために、薬物の恐ろしさを正しく理解し、薬物に関する正しい知識を身に付けることができるよう、乱用防止教室などの充実を図る。



### 1-1-3 道徳教育の充実

道徳的な心情、判断力、実践意欲と態度などの道徳性を養うため、「道徳の時間」を中心に、学校の教育活動全体を通じた道徳教育の質の向上を図ります。また、人権意識を高め、いじめを許さない心を育成します。

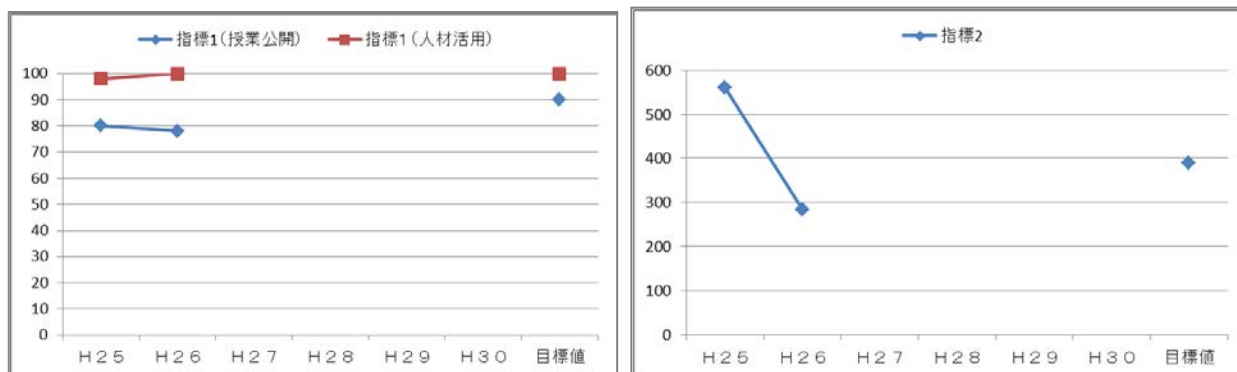
#### ○重点事業の点検結果

事業名	創意と活力のある学校づくり事業
事業概要	豊かな心を育てるために、教育活動全体を通して道徳教育に取り組む学校づくりを支援する。
計画（具体的な取り組み）	「市川の学校教育三ヵ年計画」をもとに、豊かな心の教育を推進する。道徳教育、いじめ根絶の取り組み、ブロック連携によるあいさつ運動等の拡充を図る。
実績（活動及び効果）	学校評価の指標をもとに学校が取組を行い、「豊かな心」を育む教育を推進した。中学校ブロックの取組については現行の取組に加え、幼稚園や高校との連携についても拡充が図られた。
進捗	A

#### ○成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	家庭・地域と協力して道徳教育を進めた学校の割合	授業公開 80%	78%	90%
		人材活用 98%	100%	100%
1	分析【指導課】	「授業公開」については、2ポイントの減となった。授業参観のかたちでは、すべての小中学校で道徳の授業が展開されているが、学校が地域を含め意図的・計画的に道徳の授業を公開していくという観点での課題はまだ残っている状況にある。人材活用については、全小中学校で活用が図られている。今後も、道徳教育を家庭・地域と連携していくことは、道徳の教科化の議論等をはじめとして改めて道徳教育の重要性が認知されており、いっそうの充実が必要である。		
2	学校におけるいじめの認知件数	560件	283件	390件
	分析【指導課】	平成25年度に比較して、認知件数は半減している。市内の各学校においては、「いじめ防止基本方針」を作成し、いじめ未然防止のために職員会議等で児童生徒一人ひとりの状況を的確に把握したり、児童生徒への計画的なアンケート調査、教育相談等を実施したりした成果によるものと考えられる。		

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

重点事業の進捗が良く、成果指標も向上していることから、施策の実現が十分図られてきている。

2. 対応

今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

※参考

主な関連事業	事業概要
学校支援実践講座事業 〈社会教育課〉	いじめ問題をテーマとした社会人権講座を行うとともに、受講者が地域支援者となり、小中学生との交流会を実施し、学校が行ういじめ未然防止の取り組みを支援する。

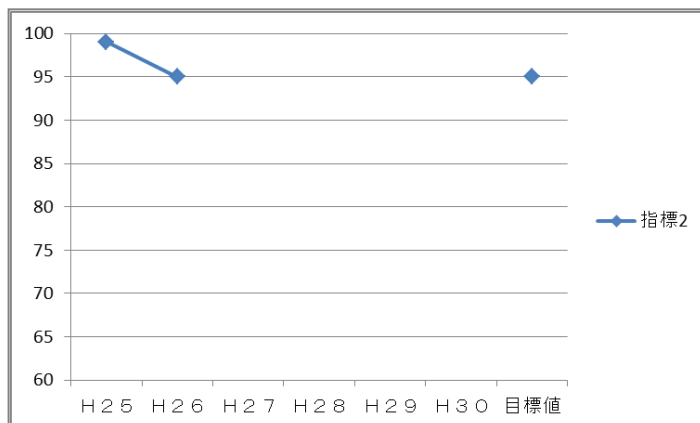
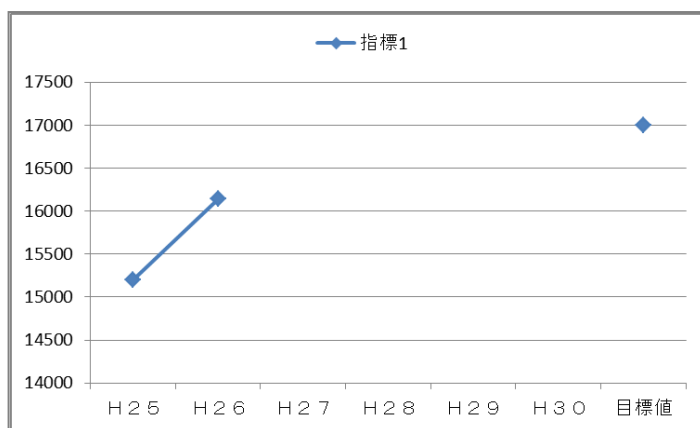
### 1-1-4 体験活動の充実

学校や地域社会において、異年齢の子どもとの交流、ボランティア、福祉体験活動、集団宿泊活動、自然体験活動、文化芸術体験活動など体験活動の充実を図ります。

#### ○成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	少年自然の家利用者数	15,199人	16,141人	17,000人
	分析 【青少年育成課】	広報活動により新規の宿泊学校利用団体の獲得や日帰り利用の増加により、利用者数は過去最大となっている。繁忙期はほぼ空きがない状態であり、今後は、部活動や秋・新学期前の幼稚園等の遠足を動物園と絡め利用案内を行い利用者増を図る。		
2	「コミュニティークラブの活動を楽しむことができた」と回答するコミュニティークラブ体験活動参加者の割合	99%	95%	95%
	分析 【青少年育成課】	93% (H24)		
	分析 【青少年育成課】	参加児童の多くがコミュニティークラブの活動に対して「満足している」と回答していて、各ブロックの活動を十分楽しんでいる様子がうかがえる。		

#### ○成果指標経年表



## 1. 施策の現状・課題

成果指標は、一部低下しているものも見られるが、高い数値を維持していることから、施策の実現が図られてきている。

## 2. 対応

今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

### ※参考

主な関連事業	事業概要
創意と活力のある学校づくり事業 (市川の学校教育三ヵ年計画の推進)	豊かな心を育てるために、体験活動を重視した学校づくりを支援する。
コミュニティクラブ事業	地域性を活かしながら「遊び」を通して、子どもたちが主体的に関わる様々な体験活動や豊かな対人関係を築いていくために、異年齢交流・世代間交流が図られる事業を実施している。
体験学習事業 (農業体験)	市内にある親子ふれあい農園を活用して、稲作体験や畑作体験の機会を提供する。
野外活動	少年自然の家を利用する団体が行う野外活動を支援するとともに、野外活動を含む行事を主催して、野外体験活動を推進する。

### 1-1-5 読書教育の推進

豊かな心を育むために、読書コミュニティをはじめとする、多様な読書活動や学習活動での図書の利用など、幼児期からの読書教育を推進します。また、図書館の役割が重要であることから、図書館資料の整備、学校図書館相互や公共図書館とのネットワークの積極的な活用など、図書館機能の充実を図ります。

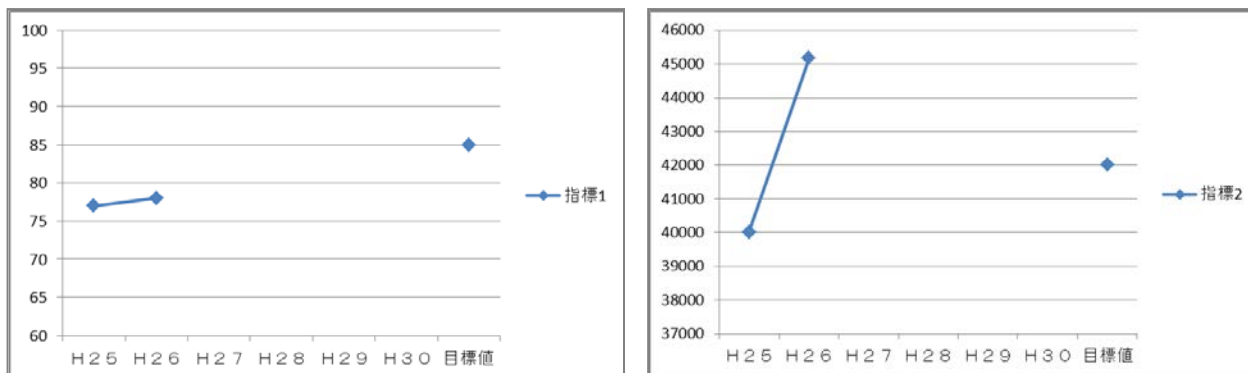
#### ○重点事業の点検結果

事業名	学校図書館支援センター事業
事業概要	学校図書館を支援するスタッフを学校に派遣するとともに、学校図書館及び公共図書館の図書資料を共有して利用する情報・物流ネットワークを運営し、学校図書館機能の充実を図る。
計画（具体的な取り組み）	公共図書館及び幼稚園、小・中特別支援学校との連携を一層推進し、研修等を通して学校図書館の充実を図っていく。
実績（活動及び効果）	今年度も文部科学省の研究委託を受け、公共図書館及び幼稚園、小・中特別支援学校との連携を深めた。研究協力校による実践事例を研究紀要にまとめて、全校に配付することで推進を図った。
進捗	A

#### ○成果指標

成果指標		H25	H26	目標（H30）
1	「読書が好き」と回答する児童生徒の割合	77%	78%	85%
	分析 【指導課】	各教科で言語活動の充実が図られ、特に国語科を中心に学校図書館が活用されている。特に「読むこと」の単元で本の紹介や並行読書の場を設定することで、子どもたちの読書の機会や量を増やし、わずかではあるが、「読書が好き」と回答する児童生徒が増加している。		
2	学習活動などで、学校図書館を利用した授業時間数	40,009時間	45,165時間	42,000時間
	分析 【教育センター】	平成25年に図書システムの入替えを行ったために、図書館活用がスムーズに行えない状況が発生し、活用時間数の減少がみられたが、今年度は、システムの入替えが終了し、例年同様に活用が推進されている。		

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

重点事業の進捗が良く、成果指標も向上していることから、施策の実現が十分図られてきている。

2. 対応

今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくとともに、読書に対する関心意欲を育む指導の一層の充実を図るために、興味を持てる蔵書を充実させていく。

※参考

主な関連事業	事業概要
創意と活力のある学校づくり事業 (市川の学校教育三カ年計画の推進)	豊かな心を育てるために、読書活動を重視した学校づくりを支援する。
学校図書館員配置事業	学校司書が配置されていない学校に学校図書館員を配置し、学校図書館の充実と、図書館を活用した教育の推進を図る。
読書コミュニティの推進	家庭・学校・地域が連携し、読書活動を核としたさまざまな活動を通して、児童生徒の健全育成を図ることができるよう、ネットワーク構築の支援を行う。

## 1-2-1 確かな学力を育成する取り組みの推進

基礎的・基本的な内容を確実に習得し、個に応じた学びを充実させるために、指導方法の改善と学習環境の整備に取り組みます。また、身に付けた知識や技能を学習や生活に活用していく力を高めるために、問題解決型の学習をさらに充実します。

### ○重点事業の点検結果

事業名	校内塾・まなびくらぶ事業
事業概要	基礎的・基本的な内容を放課後及び長期休業中等において補習を実施することにより、学力の向上を図る。
計画（具体的な取り組み）	学校の実態や参加者のニーズに合わせて、児童生徒が自学自習を行い、プリント学習に取り組む。
実績（活動及び効果）	8月までに全小中学校で開設。2月末までにのべ51,700人が参加した。「学習したことがわかった、できるようになった」と感じている児童生徒の割合は82.5%であり、学校からの評価も肯定的評価が9割を超えた。
進捗	B

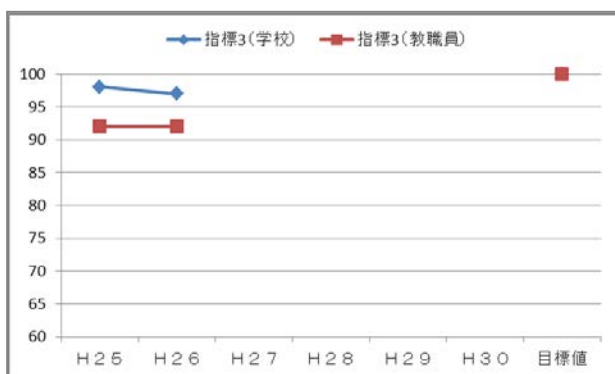
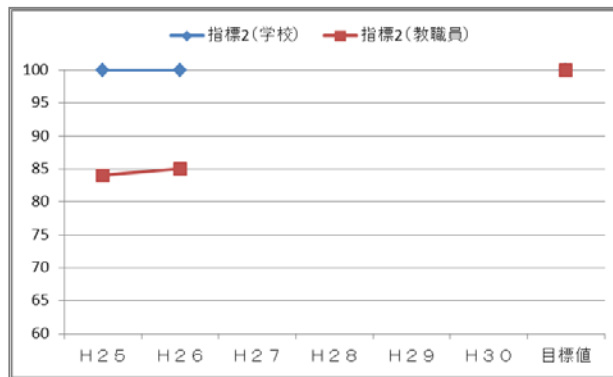
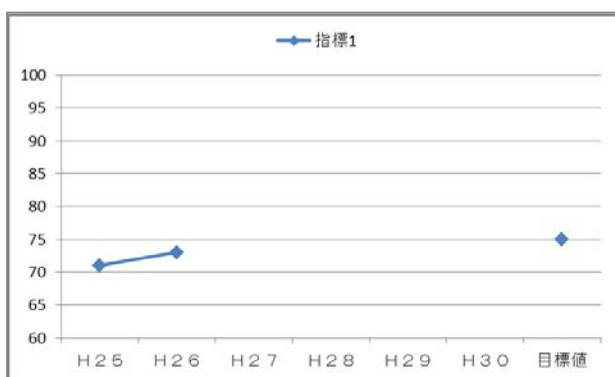
### ○成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)	
1	「学校の勉強が楽しい」と回答する児童生徒の割合	71%	73%	75%	
	分析【指導課】	各小・中学校では、問題解決型の学習や体験的な学習を多く取り入れたり、「生徒指導の機能を生かした授業」づくりに取り組み、学習意欲の向上に努めている。 また、新規指導課事業である”まなびくらぶ”の取組で「学習が楽しい」と感じる児童生徒の割合や、「進んで学習する」児童生徒の割合が増加している。児童生徒にきめ細かな学習支援を継続していくことが大切である。			
2	問題解決的な学習を重視して、年間を通して、言語活動や体験活動を意欲的に授業に取り入れている学校・教職員の割合	学 校	100%	100%	100%
		教職員	84%	85%	100%
	分析【指導課】	学校訪問や要請訪問の指導案検討や事後指導等において、問題解決型の学習や体験的な学習、「生徒指導の機能を生かした授業」づくりの指導助言に努めてきた。今後も継続し、教職員へ周知するとともに、実践できるように指導助言をすることが必要である。			

●基本的方向1 子どもの姿●

3	児童生徒の実態に応じ、生徒指導の機能を生かした授業づくりに取り組んでいる学校・教職員の割合	学 校	98%	97%	100%
		教職員	92%	92%	100%
	分析 【指導課】	学校は、生徒指導の機能を生かした授業づくりを重視して取り組んでいる。しかし、自己評価がやや厳しい結果となったのは、子どもたちにとってまだまだ児童生徒主体の授業づくりをしていかなければならないとの反省があったためであると思われる。			

○成果指標経年表





## 1. 施策の現状・課題

重点事業の進捗が概ね良く、成果指標も全体として向上していることから、施策の実現が十分図られてきている。

## 2. 対応

現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当であるが、今後も生徒指導の機能を生かした授業づくりを意識づけるため、さまざまな機会を通じて啓発していく必要がある。

### ※参考

主な関連事業	事業概要
創意と活力のある学校づくり事業 (市川の学校教育三カ年計画の推進)	確かな学力を育成するために、問題解決型の学習を重視したり、生徒指導の機能を生かした授業づくりを進めたりする学校づくりを支援する。
市川市学力・学習状況調査	学力や学習習慣の改善に向け、調査方法を検討し、子どもたちの学力の実態の調査、把握を行う。
少人数学習等担当補助教員事業	小中学校に補助教員を派遣し、少人数指導やチームティーチングなど、わかりやすい授業やきめ細やかな指導を充実する。
学校図書館支援センター事業 (文部科学省委託による学校図書館事業)	学校図書館の機能の高度化を図り、学校図書館を活用した学習活動の効果的な指導に関する研究を進める。
学校環境整備事業 (新しい教材やソフトウェアの導入)	新しい学校教材などの導入を図り、学校の環境整備を関係所管課と協力して進める。
コンピュータ教育振興事業	学習支援システムを活用し、児童生徒の学習の充実を図る。
各種作品展事業 (児童生徒科学展、こども作品展、新聞展)	児童生徒が学習の成果を発表できる機会を作品展などとして設け、表現力や感性の育成を図る。
音楽会活動事業 (児童生徒音楽会、地区別音楽会、音楽フェスティバル)	児童生徒が学習の成果を発表できる機会を音楽会として設け、表現力や感性の育成を図る。

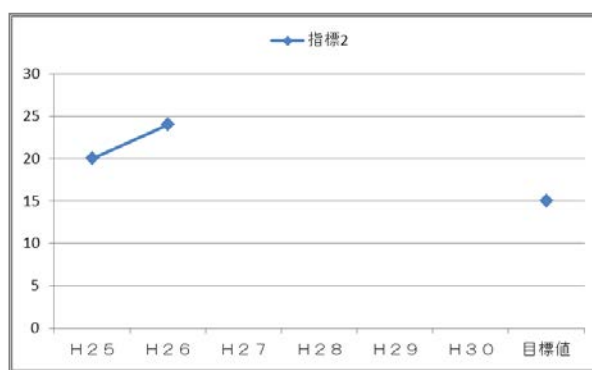
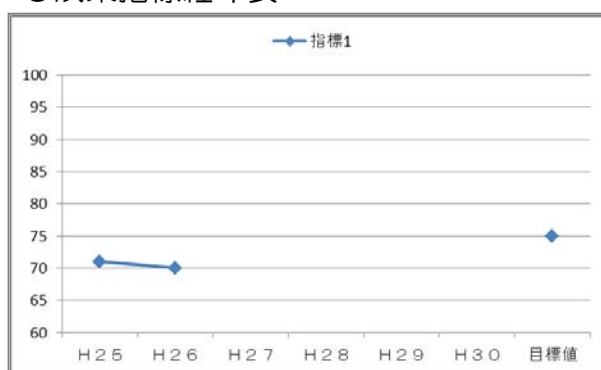
1-3-1 望ましい生活習慣を身に付ける取り組みの推進

健全な生活習慣を身に付けるために、検診や調査に基づき、一人一人の実態に応じた指導・支援を行います。また、家庭・学校が一体となって、「早寝・早起き・朝ごはん」などの生活習慣を身に付ける取り組みを推進します。

○成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	「早寝・早起き・朝ごはんを実践している」と回答する児童生徒の割合	71%	70%	75%
	分析 【保健体育課】	各学校での生活リズムの確立に対する取組は定着してきているとは考えるが、小学生高学年の就寝時間が遅くなる傾向がある。 1年生から生活リズムの大切さを継続的に指導するとともに、家庭との連携を丁寧に図っていく必要がある。		
2	小児生活習慣病予防検診の児童生徒の有所見率	20%	24%	15%
	分析 【保健体育課】	毎年、年度内に当該年度の有所見者を対象とした2次検診を実施しているが、前年度の2次検診日に降雪により受診できなかった有所見者が、今年度の小児生活習慣病予防検診を受診したことにより、有所見者の割合が増加した。しかし、全体的に希望者が減少し、希望者数に学校差があることから、今後、研修会等や通知を通して各学校に呼びかけ、希望者が増加するよう積極的に働きかけていく必要がある。		

○成果指標経年表



## 1. 施策の現状・課題

昨年度、降雪の影響を考えれば、有所見率はほぼ横ばいと考えられる。また、別の成果指標も概ね横ばいの状況であることから、施策の実現が図られてきているが、家庭への啓発が課題である。

## 2. 対応

現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当であるが、家庭との連携を進めていく必要がある。

### ※参考

主な関連事業	事業概要
ヘルシースクール推進事業 (ライフスタイル調査)	子どもたちが健康について自ら考え行動し、望ましいライフスタイルの確立を図るため「体力づくり」望ましい生活リズムの確立」「食に関する指導の充実」について調査を行い、市全体の傾向や学校、個人の生活改善に役立てる。
小児生活習慣病予防検診	児童生徒一人一人に対応した健康指導の充実を図るために、科学的・医学的分析に基づく小児生活習慣病予防検診を行うことにより、生活習慣病の初期段階での予防に取り組む。
すこやか口腔検診	児童生徒の口の中をさまざまな角度から調べる検診を通して、咀嚼の実態を把握し、口腔機能の維持・増進を図る。

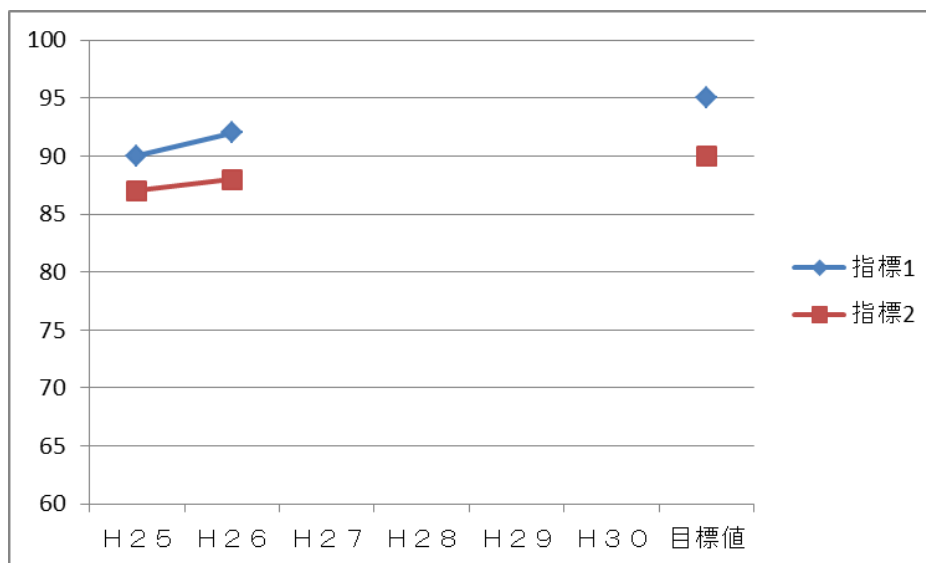
### 1-3-2 食育の推進

調理実習や農業体験などの体験的な活動を通して、食と健康に関する興味関心を高めます。また、食品の安全性などの知識を習得し、食に関する自己管理能力の育成を推進します。さらに、給食の時間をはじめ、授業や委員会活動などに栄養教諭や栄養職員が積極的にかかわり、「食」に関する指導の全体計画のもと学校教育活動全体で取り組むとともに、家庭と連携して望ましい食習慣を身に付ける取り組みを進めます。

#### ○成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	「給食を楽しんで食べている」と回答する児童生徒の割合	90%	92%	95%
	分析 【保健体育課】	給食を生きた教材として授業等でも取り上げるにより給食時間の雰囲気づくり、環境づくりを推進する必要がある。		
2	「主食、主菜、副菜がそろった食事をしている」と回答する児童生徒の割合	87%	88%	90%
	分析 【保健体育課】	『食に関する全体計画』の立案・実施がスムーズに進むようになってきたことにより、児童生徒への食事に対する関心や意識が高くなってきている。「食」に関する情報も豊富となってきており、今後情報の精査が大切となる。		

#### ○成果指標経年表



## 1. 施策の現状・課題

成果指標が向上していることから、施策の実現が十分に図られてきている。

## 2. 対応

今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

### ※参考

主たる関連事業	事業概要
ヘルシースクール推進事業 (ヘルシースクールプラン・食育)	子どもたちが健康について自ら考え行動し、望ましいライフスタイルの確立を図る中、各学校が自校の実態に応じた食に関する指導の充実に家庭・地域との連携を図りながら取り組む。
学校給食運営事業	食に関する指導と学校給食の管理をより一体的なものにしていくために、給食の食器具や施設設備の充実を図る。また、市川市立学校給食検討委員会などにおいて、広く意見聴取することで、食育や学校給食運営の改善を図る。
教職員研修事業 (栄養教諭・学校栄養職員研修会)	学校において、食と健康に関する指導の中心的役割を担う給食主任及び栄養教諭・学校栄養職員の合同研修会を開催し、給食主任及び栄養教諭・学校栄養職員を中心とした校内の研修体制の充実を図る。

### 1-3-3 体力向上の取り組みの推進

子どもの体力向上を図るため、運動量が十分確保された体育の授業を実施し、休み時間には外遊びができる環境づくりに取り組みます。また、運動部活動の充実を図るとともに、地域のスポーツ指導者などと連携し、子どもが積極的に運動やスポーツに親しむ環境づくりを推進します。

#### ○重点事業の点検結果

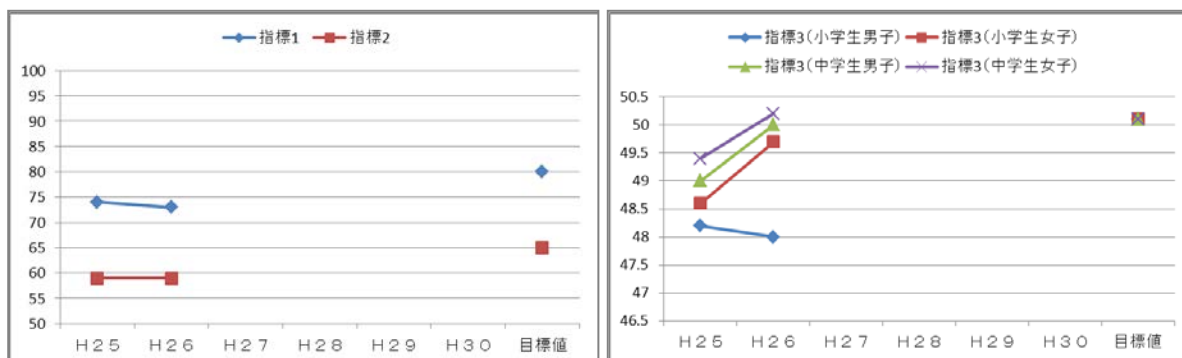
事業名	体力向上推進事業
事業概要	児童生徒の体力向上を目指し、運動生活を豊かにすることを基本とした体力づくりを推進し、市川市運動能力証を交付して、体力向上への意欲の向上を図る。また、児童・生徒がスポーツの楽しさや喜びを味わい、活動欲求に応え、生涯にわたって充実したスポーツライフを実現するために、トップアスリートとの交流や地域の指導者の参画を求め、部活動や部活動に準じるクラブの振興を図る。
計画（具体的な取り組み）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 新体力テストの活用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新体力テストの結果を分析し、現在の体力状況についての指導改善を図る。</li> <li>・一定の基準を超えた児童・生徒に運動能力証を交付し意欲の喚起を図る。</li> </ul> </li> <li>2 体育授業の充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>・器械運動の達成状況を基に指導の改善を図り、今後の体育指導の充実を図る。</li> </ul> </li> <li>3 企業や大学との連携 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ラグビー及び夢の教室、水泳指導により企業との交流を深め、体力向上を図る。</li> </ul> </li> </ol>
実績（活動及び効果）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 新体力テストの活用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・正課体育の充実及び休み時間等の体力向上に向けた取組を進めた結果、県・市共に運動能力証の交付率が向上した。</li> </ul> </li> <li>2 体育授業の充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>・器械運動の達成状況を基に指導の改善を図った結果、特にマット運動種目の達成率において5%から10%向上した。</li> </ul> </li> <li>3 企業や大学との連携 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ラグビー及び夢の教室、水泳指導等を通して企業との交流を深め、体力向上の啓発に努めることができた。</li> </ul> </li> </ol>
進捗	B

●基本的方向1 子どもの姿●

○成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)		
1	「運動が好き」と回答する児童生徒の割合	74%	73%	80%		
	分析 【保健体育課】	中学校において運動の二極化が見られる。正課体育の充実と企業連携による運動体験を推進する必要がある。				
2	「休み時間や昼休みに外遊びをしている」と回答する児童生徒の割合	59%	59%	65%		
	分析 【保健体育課】	東日本大震災の影響は縮小傾向にはあるものの、休み時間の過ごし方は、児童の興味関心が多岐に渡るため学年が上がるごとに減少傾向にはある。20分以上の業間時間を設け、運動遊びに取り組めるように今後とも進める。				
3	新体力テストの得点 平均	小学生	男子	48.2点	48.0点	50.1点
			女子	48.6点	49.7点	50.1点
		中学生	男子	49.0点	50.0点	50.1点
			女子	49.4点	50.2点	50.1点
	分析 【保健体育課】	小学校では、自校の体力に関する状況を把握し、新体力テストの測定方法や正課体育での取組を進めた結果、H25年度に比べ向上が見られた。				
		中学校では、保健体育科における正課体育の充実並びに運動部活動の効果により男女ともに全国平均50に到達することができた。				

○成果指標経年表



## 1. 施策の現状・課題

重点事業の進捗が概ね良く、成果指標も全体として向上していることから、施策の実現が十分図られてきている。

## 2. 対応

今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

### ※参考

主たる関連事業	事業概要
ヘルシースクール推進事業 (新体カテスト)	子どもたちが健康について自ら考え行動し、望ましいライフスタイルの確立を図ることができるようにする中、新体カテストの結果を分析することにより、各学校が子どもたちの体力の現状を把握するとともに、体力づくりに向けた取り組み結果の検証に役立てる。
ヘルシースクール推進事業 (ヘルシースクールプラン・体力づくり)	子どもたちが健康について自ら考え行動し、望ましいライフスタイルの確立を図る中、「体力づくり」に関わる内容として、場所と時間の確保や具体的な取り組み内容を計画するとともに、数値目標を掲げることで運動やスポーツに親しむ機会の充実に取り組む。
幼小中学校営繕事業 (幼小中学校の遊具の整備)	安全・安心な環境確保のため施設整備を行う。



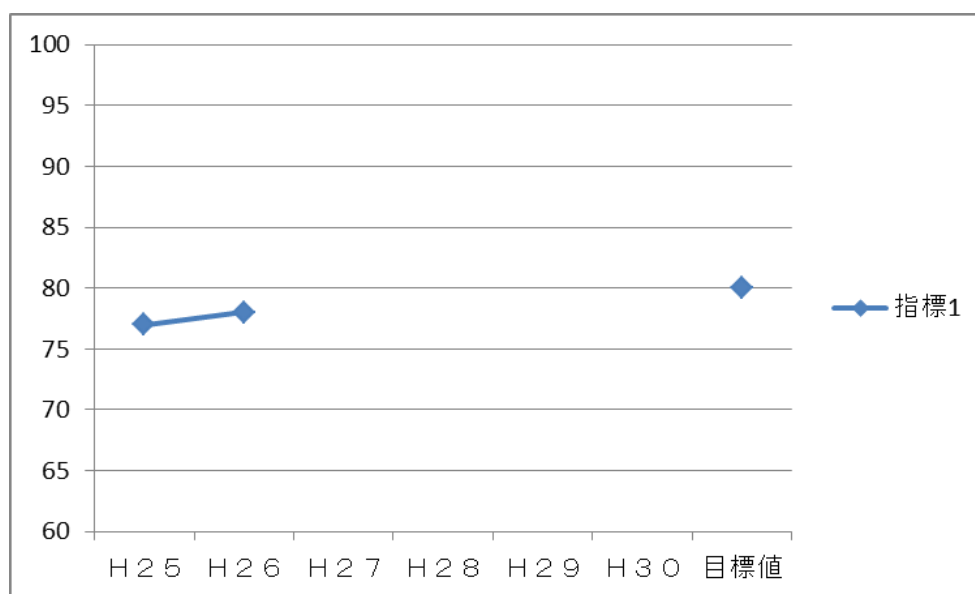
### 1-4-1 環境学習の充実

環境についての理解を深め、自らの生活の中で環境を大切にする姿勢が身に付くよう、体験的な環境学習の充実を図ります。

#### ○成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	「環境のことを考えた行動をしている」と回答する児童生徒の割合	77%	78%	80%
	分析 【指導課】	本年度で学校版環境ISO認定事業が終了した。しかし、それは認定が終了したということであり、学校の環境保全活動が終了したわけではない。今後継続を図っていくことが重要である。今年度クールアースデーを契機として学校に行ったアンケートでは、多くの学校でいくつもの環境保全活動に継続して取り組んでいるという報告があった。ポスター掲示やリサイクルへの取り組みなど、どの項目でも8~9割を超える回答があった。今後も、取り組みを推奨していくことが必要である。		

#### ○成果指標経年表



## 1. 施策の現状・課題

成果指標が向上していることから、施策の実現が十分図られてきている。

## 2. 対応

学校版環境ISO認定事業は終了したが、今後もISO認定事業の成果を活かした取り組みを、継続して行っていくことが適当である。

### ※参考

主な関連事業	事業概要
学校版環境ISO認定事業 環境学習の推進	毎年、学校の環境保全、省エネ省資源活動を推進する学校を数校指定して、各学校が「特色ある実行プログラム」を設定し、主体的に活動に取り組めるよう支援する。 平成26年度で事業が終了した後は各学校で取り組みを継続していく。

## 1-4-2 情報教育の推進

多様な情報手段の特性を理解し、情報を適切に活用できる能力を育成するために、発達段階に応じた情報教育を推進します。また、情報発信に伴う責任や情報を判断する力を子どもに身に付けさせるため、情報モラルに関する教育を推進します。さらに、学習においては、子どもが意欲的に取り組めるようICT機器を積極的に活用し、学習効果を高めます。

### ○重点事業の点検結果

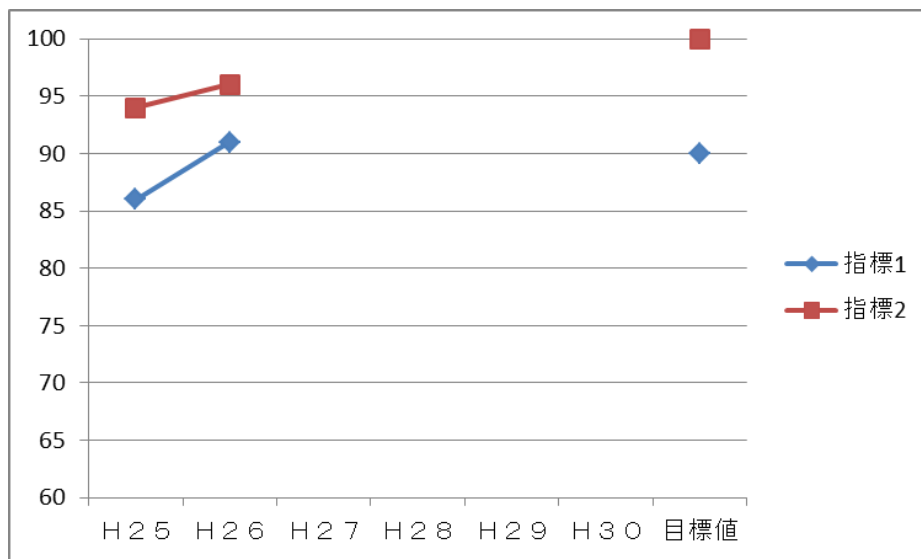
事業名	コンピューター教育振興事業
事業概要	インターネットの利用など、さまざまな学習場面でICT機器の利用が図られるよう、啓発に努める。
計画（具体的な取り組み）	ICT機器を利用した「わかる授業」のための研修（夏季研修や出前研修）の充実を図る。
実績（活動及び効果）	学校種別や経験年数別の教員を対象にICT機器や学習支援システムの活用方法について、研修会を実施した。 その結果、授業においてICT機器を活用した「わかる授業」の推進を図ることができた。
進捗	A

### ○成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	「パソコン、書画カメラ、プロジェクターなどを用いた授業や学習はやる気ができる」と回答する児童生徒の割合	86%	91%	90%
	分析 【教育センター】 教員のICT活用指導能力の向上を目指して、経験年数別による学習支援システム研修や学校の要望に応える出前研修を実施し、教員のICT活用指導能力を高めた。その結果、ICT機器を活用した「わかる授業」の実践に繋がった。			
2	「パソコンや携帯電話などの安全な使い方がわかり、自分を守り、他人に迷惑を掛けないように気を付けている」と回答する児童生徒の割合	94%	96%	100%
	分析 【教育センター】 情報モラル教育研修会未受講教員を対象に計画的に夏季研修で取り組み、教職員の意識向上に努めた成果が見られた。			

●基本的方向1 子どもの姿●

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

重点事業の進捗が良く、成果指標も向上していることから、施策の実現が十分図られてきている。

2. 対応

今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

※参考

主な関連事業	事業概要
学校情報化研究事業 (情報モラルに関わる研修の充実)	教職員を対象に、児童生徒が情報や情報手段を適切に活用できるよう、情報モラル教育を推進する。

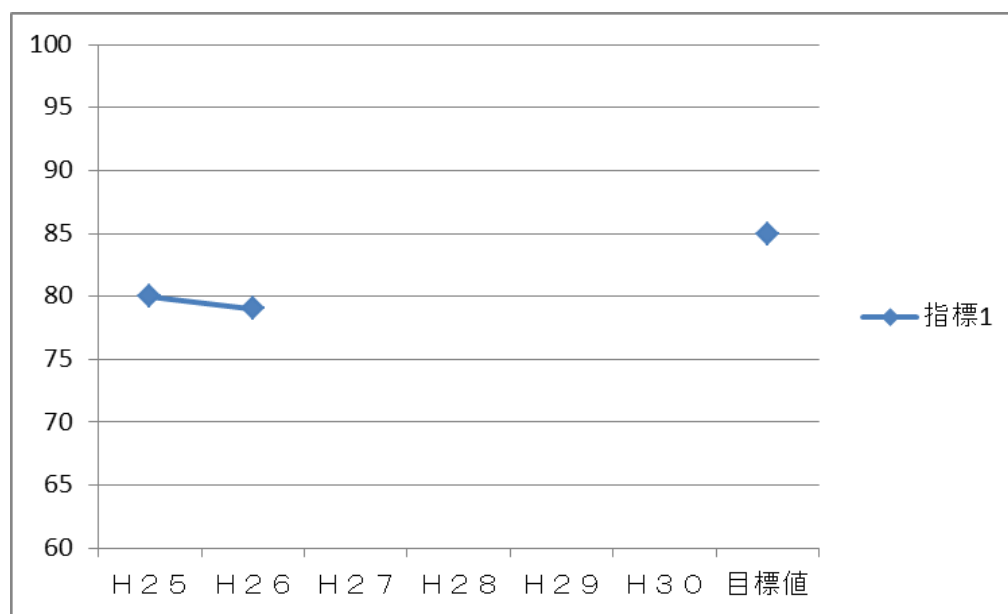
### 1-4-3 キャリア教育の推進

子ども一人一人が、社会的・職業的に自立するために必要となる基礎的な能力や態度を教育活動全体を通じて育成します。

#### ○成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	「将来、自分がやりたい職業や、やりたい仕事がある」と回答する児童生徒の割合	80%	79%	85%
	分析【指導課】	各学校では、職業講話や職場体験をはじめ、多くの取り組みを行っているが、児童生徒が具体的にやりたい仕事を自覚するには至っていない。今後は小中の連携をより密にとり、系統性を高める必要がある。		

#### ○成果指標経年表



## 1. 施策の現状・課題

成果指標は概ね良好な状況にあるものの、数値が上がっていないことから、更なる改善が必要である。

## 2. 対応

今後は、小中高の連携を図り、発達段階に応じた指導の充実が必要である。

### ※参考

主な関連事業	事業概要
創意と活力のある学校づくり事業 (市川の学校教育三カ年計画の推進)	望ましい勤労観・職業観等を育てるために、キャリア教育を重視した学校づくりを支援する。

## 1-4-4 防災教育の推進

東日本大震災の教訓を生かし、防災意識の高揚を図ります。また、災害時における避難行動などに必要となる適切な判断力・対応力を育成します。

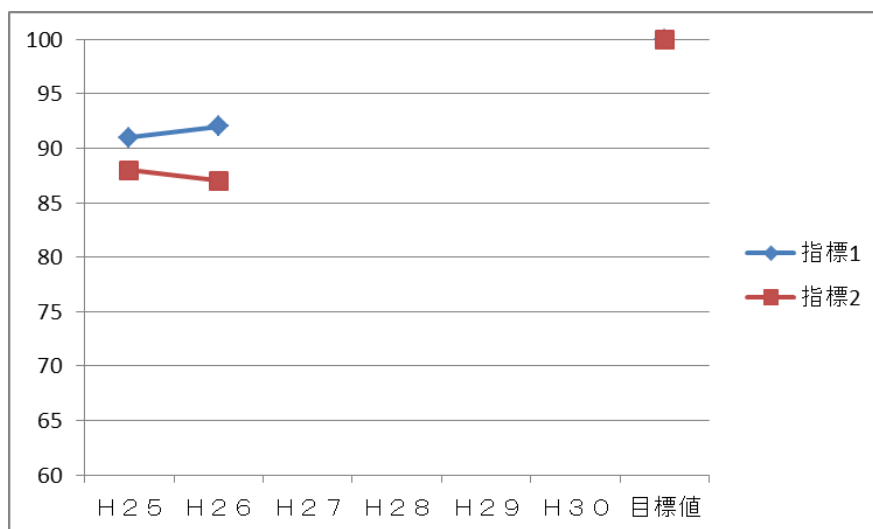
### ○重点事業の点検結果

事業名	防災教育の日
事業概要	東日本大震災の教訓を生かすため、3月11日を「防災教育の日」として制定し、防災意識を高めるための教育を推進する。
計画（具体的な取り組み）	教育長メッセージを各園・各校に送付し、半旗の掲揚・黙祷、校長訓話、指導課の指導例を参考にした各園・各校独自の安全指導並びに防災教育の日を意識した給食・弁当を実施する。
実績（活動及び効果）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3/11を風化させないこと、教訓として語り継ぐことで防災意識を高めることができると、多くの学校から回答を得ている。</li> <li>・実施率は100%であり、学校ごとに工夫を凝らした取組が増えている。卒業式が近く、日程的に厳しいという意見はほぼなくなっていることにも現れている。</li> </ul>
進捗	B

### ○成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	「災害発生時に、自分の命を守るためにどのような行動をとれば良いか知っている」と回答する児童生徒の割合	91%	92%	100%
	分析【指導課】	引渡し訓練や、学校外へ安全な場所までの避難するなど、各学校では、実態に応じて工夫を加えて避難訓練を実施している。また、3月11日を【防災教育の日】と定め、市全体で取り組んでいることが児童生徒の意識を高めている。		
2	「災害発生時に、自分の身の回りでどのような場所が危ないか知っている」と回答する児童生徒の割合	88%	87%	100%
	分析【指導課】	さまざまな取り組みにもかかわらず数値が下がってしまった。具体的な危機回避能力の育成に向けて、危険箇所マップ作り等の取り組みをいっそう推進していく必要がある。		

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

重点事業の進捗が概ね良いが、成果指標は横ばい状態であることから、施策の実現が十分図られてきているとはいえない。

災害時における避難行動などに必要となる適切な判断力・対応力の育成が課題である。

2. 対応

具体的な危機回避能力を育成していくとともに、今後は、教育課程特例の「塩浜ふるさと防災科」の成果を広めるように努めていく。

※参考

主な関連事業	事業概要
安全・安心な学校づくりの推進 (セーフティスクールプランの作成及び活用)	児童生徒の「生活安全」「交通安全」「災害安全」についての振興を図る。児童生徒が、安心して学校生活を送ることができるよう、学校安全の取り組みを計画的に推進する。
安全・安心な学校づくりの推進 (安全主任研修会)	児童生徒の「生活安全」「交通安全」「災害安全」についての振興を図る。児童生徒が、安心して学校生活を送ることができるよう、研修会を実施し、効果的で系統的な安全教育を推進する。



1-5-1 歴史や文化に関する教育の推進

郷土を愛する心と豊かな情緒を培うために、学校、博物館、地域団体などと連携して、日本や郷土市川の歴史や文化を深く理解する機会を充実します。

○重点事業の点検結果

事業名	教育普及事業
事業概要	郷土の歴史や民俗・文化に対する認識を深めるため、考古博物館などと連携して、教職員向けの研修会を実施する。 小学校の初任者研修（体験活動）などへ協力する。
計画（具体的な取り組み）	考古歴史博物館、自然博物館と連携し、夏季休業中に、2年目と3年目の教員を対象とした研修会を実施する。
実績（活動及び効果）	考古歴史博物館、自然博物館と連携して、夏季休業中に、2年目と3年目の小学校教員を対象とした研修会を実施した。実施後のアンケートでは、この研修会は「必要がある」「学んだ内容を活用したい」ともに98%を上回る結果となった。
進捗	B

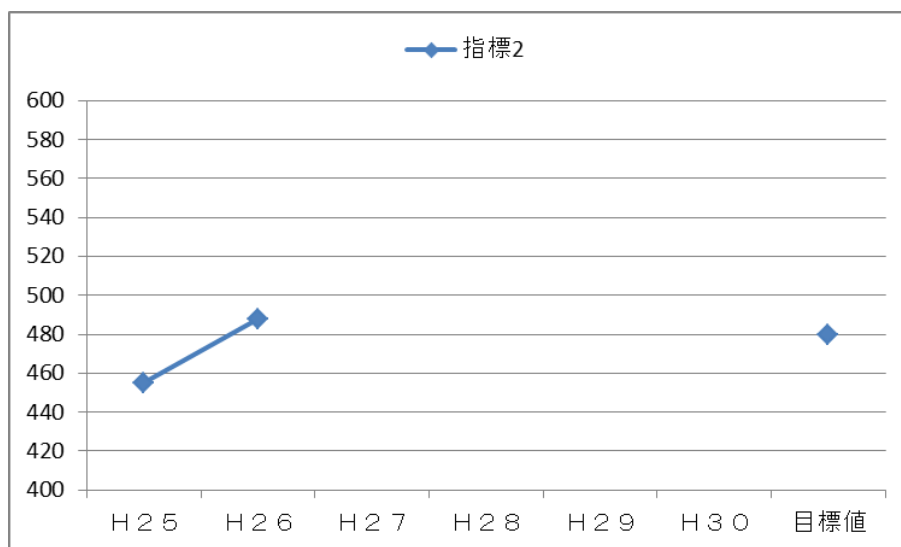
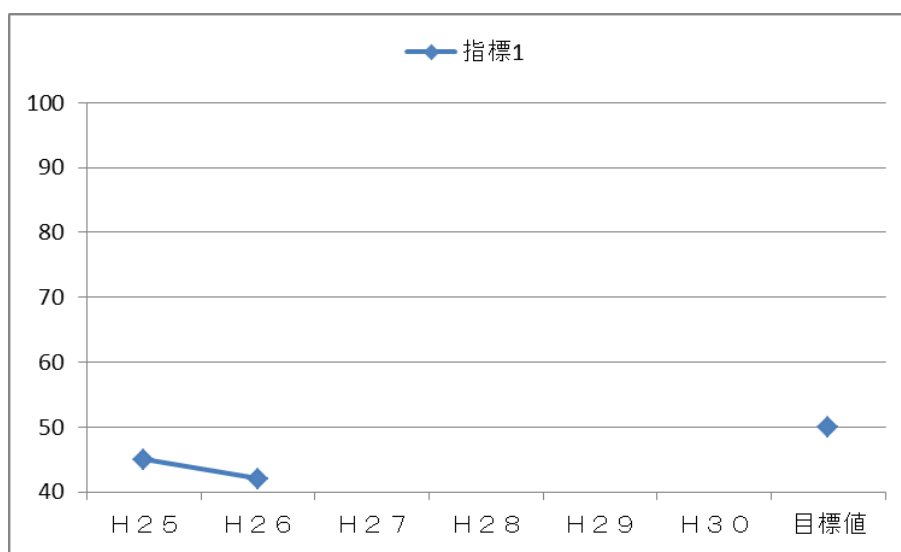
○成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	「市川市の歴史や文化に関心がある」と回答する児童生徒の割合	45%	42%	50%
	分析 【指導課】	社会科の教科の中で地域の素材を教材化する試みが行われている。特に小学校中学年では副読本「私たちの市川」が活用され、中学校では地域の歴史を古地図を元に学習するなど地域への関心を高める工夫がされている。しかし、児童生徒の関心を高めるまでには至っていない。今後は地域素材の教材化を進めるとともに、総合的な学習と関連付けて地域に学ぶ学習に取り組む機会を増やす必要がある。		
2	教職員対象の研修会の参加人数	455人	488人	480人
	分析 【教育センター】	郷土の歴史や民族・文化に対する認識を深めることを目的とした研修会を実施した。内容や参加対象の見直しを図り、『美しい日本語でひびき合う心』研修会、博物館活用研修会の他に、目標に沿った内容の研修会を新たに実施したため参加人数が増加した。		

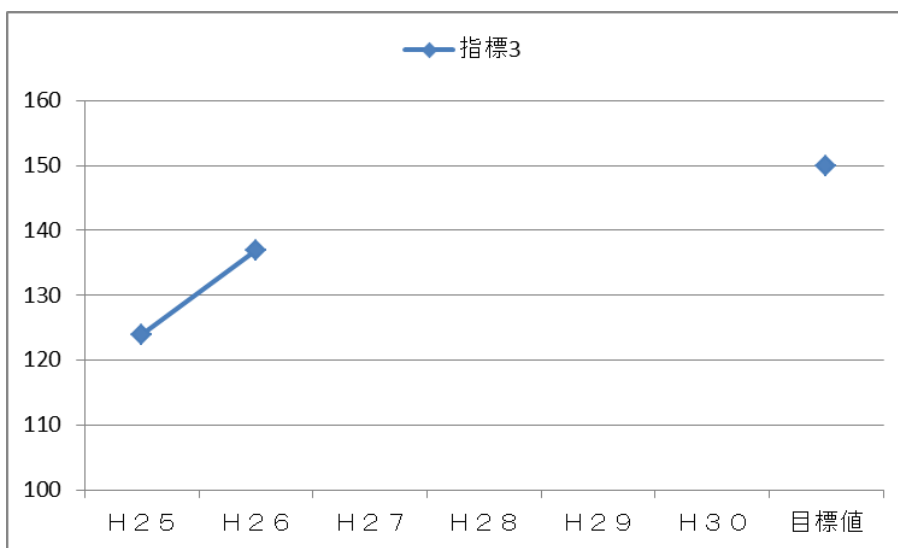
●基本的方向1 子どもの姿●

3	学校が、博物館の出前授業・体験活動を利用した回数	124回	137回	150回
	分析 【考古博物館】	<p>考古・歴史博物館では、小学校対象の縄文体験学習(30校)・昔の暮らし体験学習(28校)・中学校職場体験(考古9校 32人・歴史10校 36人)等を実施した。又教職員対象夏季博物館研修会(1回68人)を実施した。</p> <p>自然博物館では、学校からの要望を積極的に受け支援内容を十分に調整し、大町公園自然観察園での野外体験学習支援30件、学校での授業、教員支援29件の計59件、対象者4,796人の支援を実施した。</p>		

○成果指標経年表



●基本的方向1 子どもの姿●



### 1. 施策の現状・課題

重点事業の効果は見られるが、低下した成果指標もあり、施策の実現は十分図られてきているとはいえない。  
地域への関心の低さが課題である。

### 2. 対応

今後は、地域への関心を高める工夫が必要である。

### ※参考

主な関連事業	事業概要
社会科副読本等製作事業	教員による郷土に関わる研究会議を開催し、社会科副読本の製作、および、学習指導のあり方の研究を行う。
部活動等地域指導者協力事業	児童生徒の吹奏楽や茶道等への活動欲求に応えるために、地域の指導者の参画を求め、部活動の振興を図る。
教職員等研修事業 （「美しい日本語の使い手を育てる」研修）	教職員を対象に研修会を実施し、子どもを取り巻く言語環境の重要性を意識づけ、言語感覚を磨くきっかけをつくる。

## 1-5-2 外国語教育・国際理解教育の推進

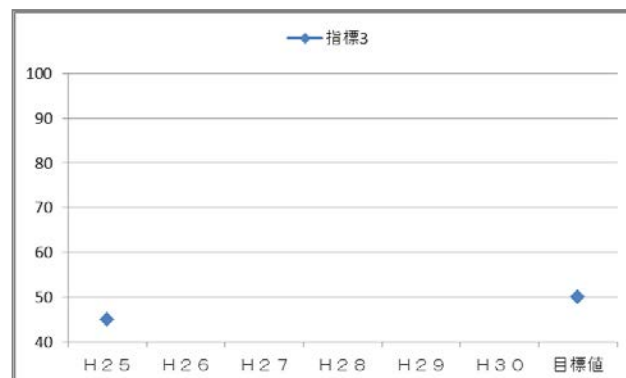
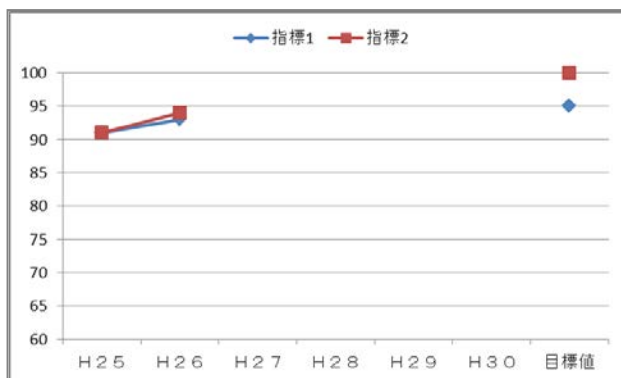
外国語への興味・関心を高め、外国語を活用したコミュニケーション能力を育成するために、小学校では英語活動などを推進し、中学校では英語の能力の向上を目指します。また、小中学校で連続した指導が行われるよう、連携を強化し、指導内容の充実と体系化を図ります。さらに、異なる文化をもつ人々と理解し合い、協調していく力を育成するために、外国の歴史・文化・生活習慣を学ぶ機会を充実します。

### ○成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	「外国語活動の授業が楽しい」と回答する児童〈小学校5・6年生〉の割合	91%	93%	95%
	分析【指導課】	英語に対する興味関心は向上している。指導方法の工夫改善により、外国語活動指導員と連携した授業づくりをさらに推進する必要がある。		
2	「英語の授業が楽しい」と回答する生徒〈中学校1・2年生〉の割合	91%	94%	100%
	分析【指導課】	ALTとの授業が「楽しい」「まあまあ楽しい」と回答している生徒は95.6%となってきた。さらに生徒の興味関心を高めるため、教員の指導力向上を図ることが大切である。		
3	英検（実用英語技能検定）3級ないしは英検3級と同等の力を有する生徒の割合	45%	-	50%
	分析【指導課】	平成26年度は調査を実施していないため、具体的な割合は把握できていない。他の生徒アンケートなどの回答状況から考えると、割合としては例年と大きく変わることはないと考えている。		

●基本的方向1 子どもの姿●

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

成果指標が向上していることから、施策の実現が十分図られてきている。

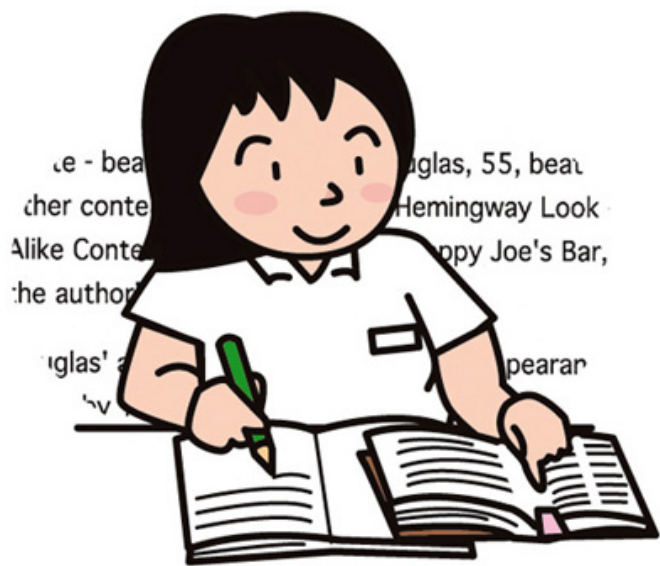
2. 対応

今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

※参考

主な関連事業	事業概要
小学校外国語活動推進事業 (小学校外国語活動指導員の派遣)	小学校へ英語能力を有する外国語活動指導員の派遣をし、外国語活動の推進を図る。
外国語指導助手派遣事業	英語を母国語とした外国語指導助手を各中学校に派遣し、英語学習に対する意欲及びコミュニケーション能力の向上、国際感覚の育成を図る。
中学生海外派遣事業(派遣・受入事業)	市立中学校の生徒をドイツのパートナーシティ・ローゼンハイム市へ派遣するとともに、ドイツからも生徒を受け入れ、国際感覚豊かな青少年を育成する。

●基本的方向1 子どもの姿●



## 基本的方向2 家庭・学校・地域の姿



### 目 標

自らの役割と責任を担いながら、たがいに連携して教育の向上に取り組む家庭・学校・地域を 実現する

教育は家庭・学校・地域の相互の取り組みによって担われるものであり、子どもは社会全体で育まれます。

市川市の進める教育を確かなものにするとともに、社会の中でたくましく生きていく子どもを育てるためには、より多くの人の教育への参画が必要です。このため、家庭や学校、地域が自らの役割と責任を果たし、十分に連携・協力をして、幅広い教育機能の活性化を図ります。

《施策一覧》

2-1 家族の心のつながりを大切にし、心身の成長を育む家庭の教育力の充実を目指す P. 44-47

2-1-1 家庭教育の充実に向けた取り組みの推進 P. 44

2-1-2 子育てに関する学習機会や相談機会の提供 P. 46

2-2 子どもと教職員とのつながりを大切にし、子ども一人一人の夢を育む学校の教育力の向上を目指す P. 48-58

2-2-1 教職員の指導力の向上 P. 48

2-2-2 学校間の連携の推進 P. 50

2-2-3 学校評価の推進とその結果に基づく学校運営の改善 P. 53

2-2-4 教職員が子どもと向き合う時間の拡大 P. 55

2-2-5 特色ある学校運営を支援する環境整備の充実 P. 57

2-3 人とのつながりを大切にし、子どもの成長を支える地域の教育力の向上を目指す P. 59-61

2-3-1 地域を支える人材の育成と地域活動を支援するシステムの充実 P. 59

2-4 家庭・学校・地域のつながりを大切にし、市川の教育力の向上を目指す P. 62-65

2-4-1 家庭・学校・地域の連携を図る取り組みの推進 P. 62

2-4-2 家庭・地域と連携した学校の活性化 P. 64



## 2-1-1 家庭教育の充実に向けた取り組みの推進

学校、PTAなどと家庭との連携を強化し、基本的な生活習慣、豊かな情操、他人に対する思いやりや善悪の判断などを家庭で身に付ける重要性の啓発に取り組めます。また、家庭学習の習慣化を図るため、学校と連携した取り組みを進めます。さらに、家族の関わりを深めるための取り組みを支援します。

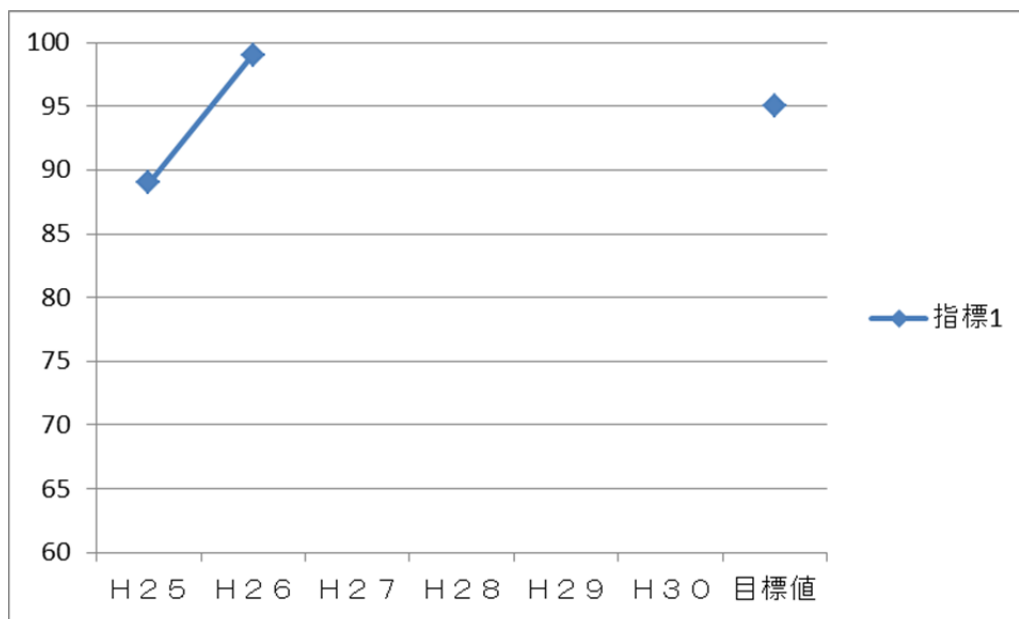
### ○重点事業の点検結果

事業名	家庭教育学級運営事業
事業概要	保護者が「子育て」「親子のコミュニケーション」をテーマとして1年間計画的に学習し、家庭の役割とその重要性について学習する機会を提供する。
計画（具体的な取り組み）	各学級が自主企画運営に取り組むことに加え、家庭教育指導員を派遣（指導員派遣講座）し、県教育委員会の資料等を中心に、情報提供・意見交換を行う。また、関連する講演会の開催情報等を紹介（共通講座）し、個人で参加できる講座運営にも取り組む。
実績（活動及び効果）	市立幼稚園および小中学校に62学級を開設し、指導員派遣講座43回に各学級による自主企画講座を併せて346回の講座を実施した。また、15回の共通講座を全学級に紹介し、徐々にこうした学習機会の周知も進みつつある。
進捗	A

### ○成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	「家庭教育学級は、子育てや親子のコミュニケーションづくりに役立った」と回答する参加者の割合	89%	99%	95%
	分析 【社会教育課】	年々、講座の内容が充実してきており、参加者の満足度は高くなっている。		

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

重点事業の進捗が良く、成果指標も向上していることから、施策の実現が十分に図られてきているが、施策1-3-1と同様に基本的な生活習慣については、家庭との連携が課題である。

2. 対応

今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

※参考

主な関連事業	事業概要
創意と活力のある学校づくり事業 (市川の学校教育三ヵ年計画の推進)	家庭と連携して、学力・豊かな心・健康な体の育成に取り組む学校づくりを支援する。

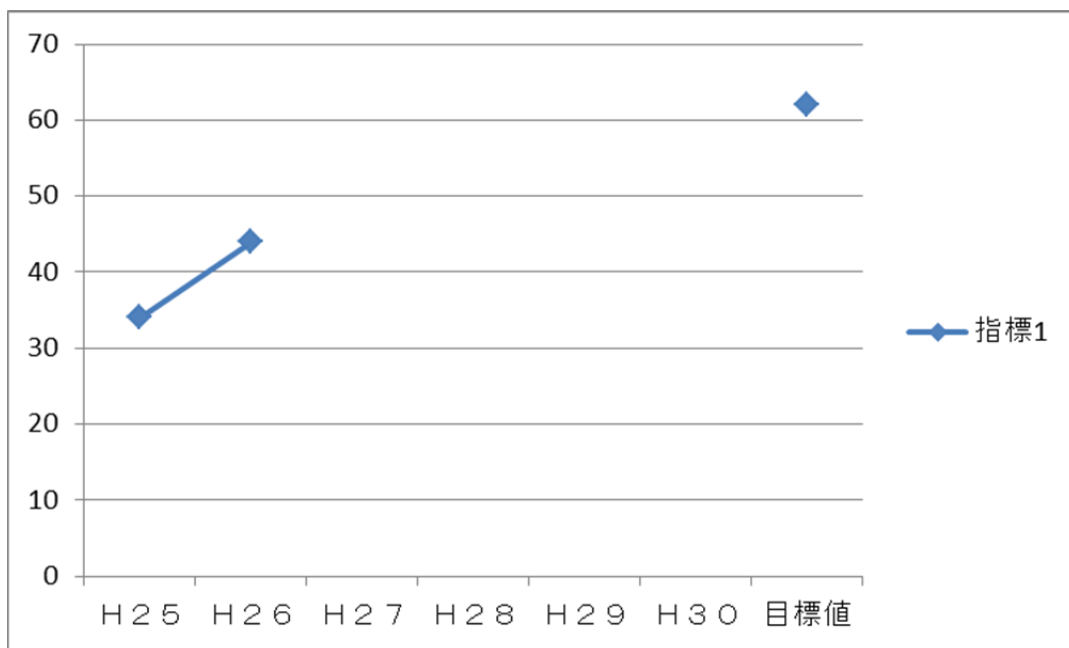
2-1-2 子育てに関する学習機会や相談機会の提供

子育てに関する学習機会の充実と改善を図ります。また、保護者同士が相談や協力し合う環境を整え、子育てなどに悩みを抱えている保護者への支援を充実します。

○成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	家庭教育学級への指導員派遣回数	34回	44回	62回
	分析 【社会教育課】	「指導員派遣講座」の実施に関して、着実に周知されてきている。今後も講座内容の充実に向けた取り組みを進め、全ての学級が毎年度1回実施するものとして定着させることを目指す。		

○成果指標経年表



## 1. 施策の現状・課題

成果指標が向上していることから、施策の実現が十分に図られてきている。

## 2. 対応

今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

### ※参考

主な関連事業	事業概要
家庭教育学級運営事業 (指導員派遣講座)	各学級に家庭教育指導員を派遣し、家庭の役割とその重要性について学習する機会を提供する。
小学校入学前の親子支援事業	共通講座（個人単位で申し込みが可能な家庭教育学級の参加形式）として、就学前保護者及び未就学児も参加可能な学習・相談機会を紹介する。

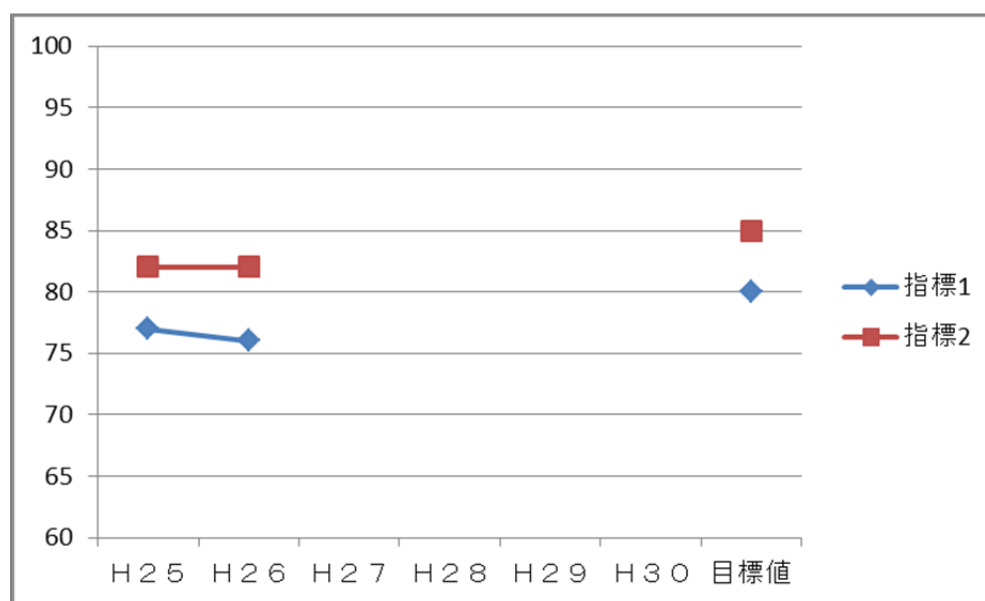
## 2-2-1 教職員の指導力の向上

確かな学力、豊かな心、健やかな体をもつ子どもを育てることができるように、増加する若年層教職員の指導力向上やミドルリーダーの育成に関する研修を重点的に実施し、教職員全体の資質・力量の向上を図ります。

### ○成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	「市教育委員会が行う研修の内容や時期、場所などがニーズに応えたものである」と回答する教職員の割合	77%	76%	80%
	分析 【教育センター】	研修会後のアンケート結果から「若年層、ミドルリーダーを育成するために層別研修の充実」と「今日的な教育課題へ対応するため職務別研修、希望研修の充実」を重点として実施した。指標に対して25年度より1ポイント減少したことからニーズを分析し、内容等の見直しを行う必要がある。対象者が多い初若年層の研修会場は課題である。		
2	「授業の内容がわかる」と回答する児童生徒の割合	82%	82%	85%
	分析 【指導課】	各小・中学校では、問題解決型の学習や体験的な学習を多く取り入れたり、「生徒指導の機能を生かした授業」づくりに取り組んだり、学習意欲の向上や「わかる授業」の実践に努めている。各学校が全国学力・学習状況調査の結果の分析を生かし、「わかる授業」づくりに取り組めるよう指導助言を継続する必要がある。		

### ○成果指標経年表



## 1. 施策の現状・課題

成果指標がほぼ横ばいであるが、施策の実現が図られてきている。近年初若年層が増えてきていることから、ニーズに合った研修を設定することが課題である。

## 2. 対応

今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当であるが、初若年層のニーズに合った、研修内容等の見直しを行う必要がある。

### ※参考

主な関連事業	事業概要
校内研修支援事業	各学校の校内研修に指導主事を派遣することで、教職員を支援し、指導力の向上を図る。
教職員研修事業	主任研修会などを実施し、各専門分野における資質の向上を目指す。
教職員研修事業 (保健担当、体育担当、給食担当)	各種研修会を通して、主任などの資質の向上を図るとともに、教科や運営に関するいっそうの充実を図る。
教職員等研修事業 (専門性を高める取り組み)	教職員の職務や経験、専門性、課題などに応じて研修会を実施して、指導力の向上を目指す。
学校情報化研究事業 (情報教育に関わる研修の充実)	教職員を対象に、情報機器の操作活用能力を高めるため、研修会を実施する。
教職員等研修事業 (出前研修)	幼小中特別支援学校の要請に応じて、主に教育委員会職員が直接幼稚園・学校に出向き、講話・演習・校内各種部会への参加などの実践的な講座を実施することで、現実的な諸問題の課題解決のための一助とするとともに、教職員の資質の向上を目指す。
教育広報活動事業 (教育実践記録の募集と発行)	教職員の優れた教育活動の記録を募集し、優秀な取り組みを表彰する。これにより、実践意欲の向上を図り、また、実践記録集を教職員へ配付することにより指導力の向上を図る。
教育広報活動事業 (研究ネットワーク)	各種研究会及び公開講座などの情報を収集し、市内幼小中特別支援学校に提供する。

## 2-2-2 学校間の連携の推進

子どもの学びや育ちの連続性を強化するために、幼稚園、保育園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校など、地域での学校間の連携を推進します。また、教職員や子どもの相互交流、授業公開などにより、指導の方法や子どもに関わるさまざまな情報の共有化を図るとともに、人事交流を推進します。さらに、塩浜小・中学校を小中一貫校とし、その成果を各小中学校間の連携に生かします。

### ○重点事業の点検結果

事業名	新しい学校に関わる研究
事業概要	学校整備の見通しをふまえて、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）や塩浜小中一貫校など、新しい公立学校運営の仕組みを研究する。
計画（具体的な取り組み）	・平成27年度の開校に向け、基本計画を策定し、施設や備品、人事等の環境整備を進める。
実績（活動及び効果）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・塩浜小中一貫校検討委員会を継続し、一貫校開校に関する検討を進めた。</li> <li>・教育委員会事務局に「塩浜小中一貫校開校準備委員会」を組織し、開校に向けた準備を進めた。</li> <li>・平成26年8月に「塩浜小中一貫校に関する基本計画」を策定し、方針を明確にした。</li> <li>・基本計画に沿って、教育課程、施設、備品、人事等の環境整備を進め、平成27年4月に開校する見通しとなった。</li> </ul>
進捗	B

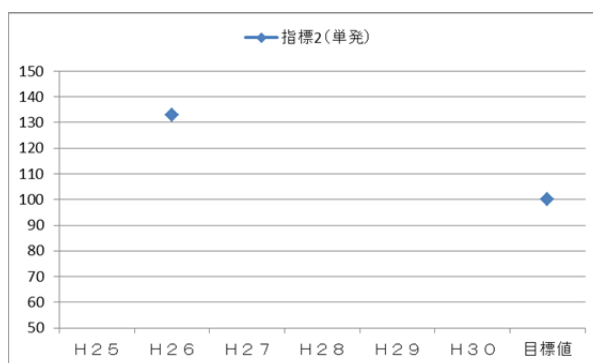
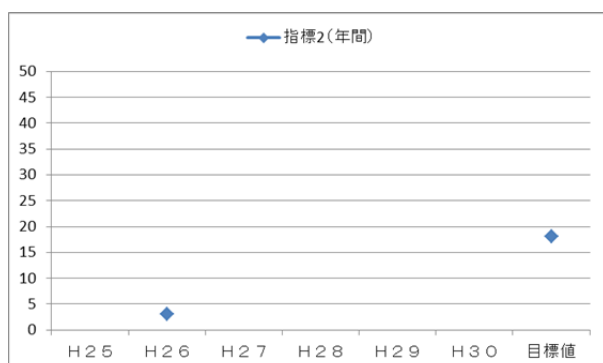
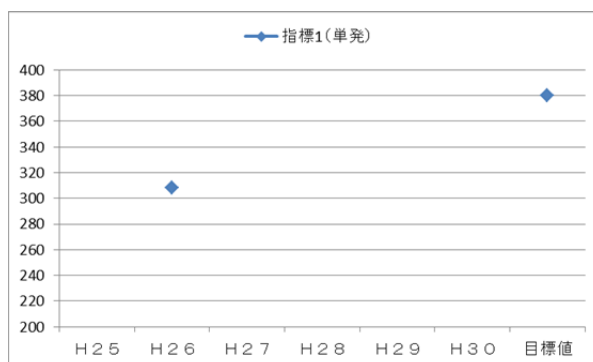
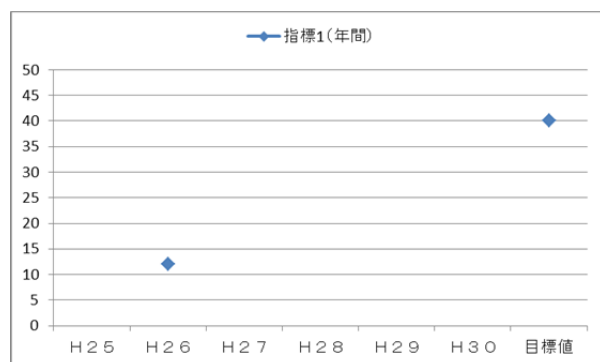
### ○成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	幼小中特別支援学校連携として行われた授業や学校行事の事例数	-	12回	40回
		-	308回	380回

●基本的方向2 家庭・学校・地域の姿●

	分析 【指導課】	平成26年度、教育政策課が行っている「学校アンケート」において、本指標に関する設問が「年間実施」と「単発実施」を明確化した調査に改められた。そのため、前年度までの数値と単純に比較することはできないが、幼小中特別支援学校の連携は継続的に進められている。 ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業、環境づくりを視野に入れた授業を経営重点としている学校が増えてきており、単発を含めた授業相互公開や行事の実施率については7割を超えていることから、引き続き学校・ブロックへの周知に努めていく。			
2	幼稚園・保育園・小学校での交流の機会の事例数	年間を通して継続して実施した数	-	3回	18回
		単発で実施した数	-	133回	100回
	分析 【指導課】	平成26年度、教育政策課が行っている「学校アンケート」において、本指標に関する設問が「年間実施」と「単発実施」を明確化した調査に改められた。そのため、前年度までの数値と単純に比較することはできないが、幼保小の連携は継続的に進められている。 本年度の調査結果から、単発で実施した数は133回と、好ましい結果が得られている。「年間実施」数が3回と少ないのは、他の行事との関連や各学期の持つ特性等により、1、2、3学期まんべんなく活動することが難しい状況にあるためと思われる。			

○成果指標経年表





## 1. 施策の現状・課題

成果指標に係る調査の方法を改善した。重点事業の進捗は概ね良く、施策の実現は図られてきている。

## 2. 対応

今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当であるが、良い事例については、各学校に紹介していくことが必要である。

### ※参考

主な関連事業	事業概要
幼小連携推進モデル園・校設置及び研究の推進	幼稚園などが小学校との連携推進を図るためのモデル的試行として、「幼小連携推進モデル園・校」による実践研究を進める。
中学校区幼小中特別支援学校の連携推進	中学校区にある幼小中特別支援学校の交流を進め、授業づくりなどの情報を共有し、指導の改善や連携を図るとともに、分野別のセンター化を進める。
交流人事の推進	教職員の資質向上と指導の連続性を図る上で、可能な限り計画的かつ積極的に小中特別支援学校の人事交流を進める。
幼稚園教諭と保育士との交流	幼稚園と保育園などの垣根を越え、幼保相互の保育参観を実施し、相互理解や指導内容の共通認識を図る。

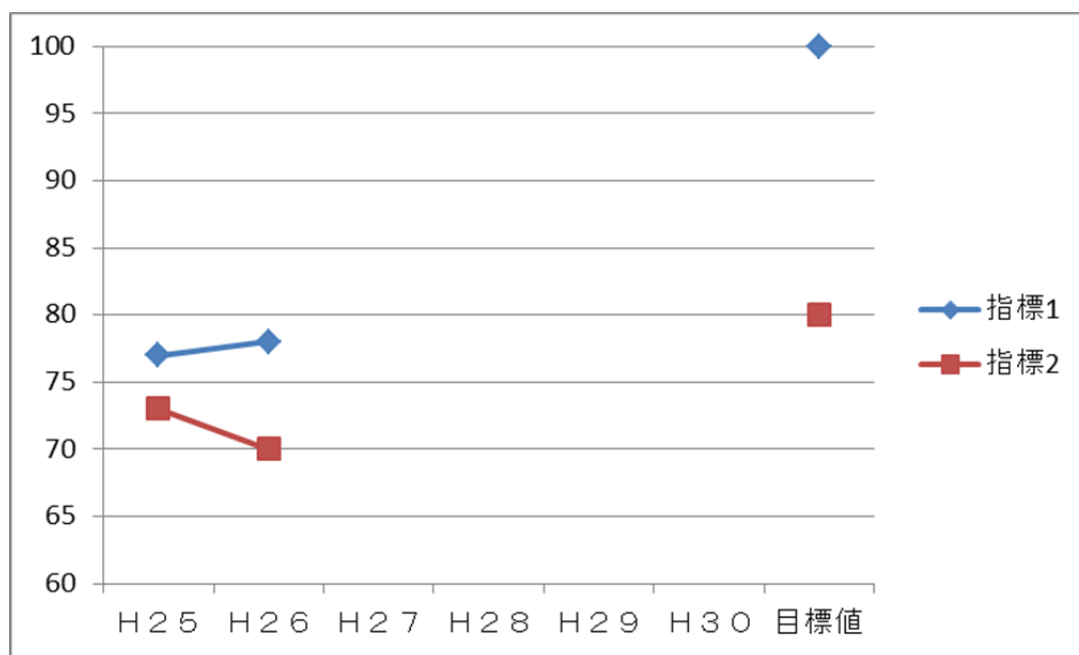
### 2-2-3 学校評価の推進とその結果に基づく学校運営の改善

学校が主体的に運営を改善し、子ども、家庭、地域からの信頼を高めるために、学校の自己評価や保護者・地域住民などによる外部からの評価を行うとともに、その結果の適切な活用と公表を推進します。また、教育委員会は、評価結果をもとに、学校へのきめ細かな支援を行います。

#### ○成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	学校関係者評価の結果を公表した学校の割合	77%	78%	100%
	分析 【義務教育課】	自己評価アンケートと比べて、客観性の高い学校関係者評価を地域に広く公表することで、保護者や地域住民の信頼をより深めるなど、学校運営を円滑に進め、改善に結びつける大切さが学校に認識されてきたと考える。		
2	「保護者の意見が学校運営に反映されている」と回答する保護者の割合	73%	70%	80%
	分析 【義務教育課】	各学校では保護者アンケートや面談など、保護者の意見を聞く機会を広げている。保護者の意見には現状として直ちに反映できることもあれば、長期に対応が及ぶものもあり、今後はより丁寧で適切な説明や対応をしていく必要があると考える。		

#### ○成果指標経年表



## 1. 施策の現状・課題

学校評価結果の公表が進み、成果指標の数値が概ね高い状況を維持していることから、施策の実現は図られてきていると考える。しかし、保護者への説明といった面では、十分ではないと考えられる。

## 2. 対応

今後は、公表をした学校評価結果について、丁寧に保護者へ説明していくことが必要である。

### ※参考

主な関連事業	事業概要
学校評価 (学校評価制度の広報及び内容の検討、学校評価に関わる情報の提供、学校評価結果の集計)	学校は信頼される学校づくりを推進するため、自己評価や学校関係者評価を積極的に実施し、その結果を公表するとともに、次年度の学校運営改善に活用する。また、教育委員会は評価結果をもとに学校へのきめ細かな支援を行う。
第三者評価の導入と活用	第三者評価を視野に入れた評価について調査・研究を行うとともに、「学校診断方式」による学校関係者評価を推進する。
学校評価集計結果の施策への反映	学校評価の結果に応じて、学校に対する支援や条件整備などの改善措置を講じることにより、教育の向上を図る。

## 2-2-4 教職員が子どもと向き合う時間の拡大

校務支援システムなどにより事務処理を効率化し、教職員が学習、相談、遊びなど、学校生活全体にわたって子どもとじっくり向き合う時間を拡大します。また、教職員の心理的負担の軽減を図るために、学校に寄せられるさまざまな要望への対応を進めます。

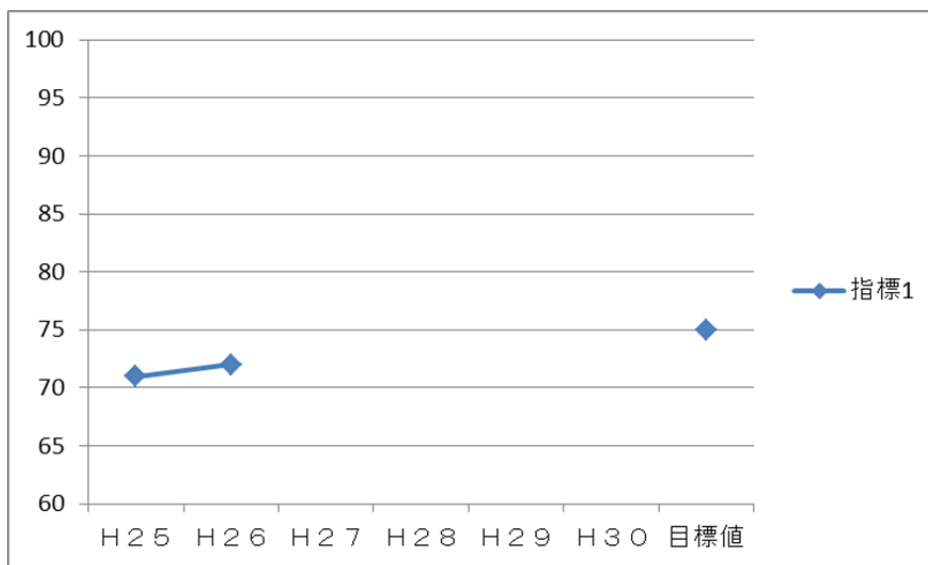
### ○重点事業の点検結果

事業名	校務情報化の推進
事業概要	教職員が効率的な校務処理と、その結果生み出される教育活動の質の改善及び教員のゆとり確保のために、校務の情報化システムの運用を進める。
計画（具体的な取り組み）	校務支援システムの運用支援のための体制を充実させ（全校に導入する）、効果的な活用を推進する。
実績（活動及び効果）	今年度より校務支援システムを導入する学校へ出向き、機能及び操作方法について研修を行った。 その結果、事務業務の効率化を図ることができた。
進捗	B

### ○成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	「子どもとじっくり向き合うことができていると思う」と回答する教職員の割合	71%	72%	75%
	分析【義務教育課】	子どもたちと教職員がじっくり向き合うためには、教職員の多忙化解消が必須であるが、各学校の取り組みの成果が徐々に現れ始めたと考える。		

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

重点事業の進捗が良く、成果指標も向上していることから、施策の実現が十分に図られてきている。

2. 対応

今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

※参考

主な関連事業	事業概要
スクール・サポート・スタッフ事業	学校長の要望に応じて学校の教育活動を支援する職員（スクール・サポート・スタッフ）を配置し、学校の教育活動の充実を図る。
学校諸問題対応対策事業	学校で発生する困難な事件・事故に関し、弁護士、医師、学者等を任用し、専門的知識に基づいた助言及び指導を受けることで、諸問題を早期かつ適切に解決する。
多忙化解消推進事業	教職員の負担を軽減するために、教育委員会が行う調査や報告事項の見直しを進める。

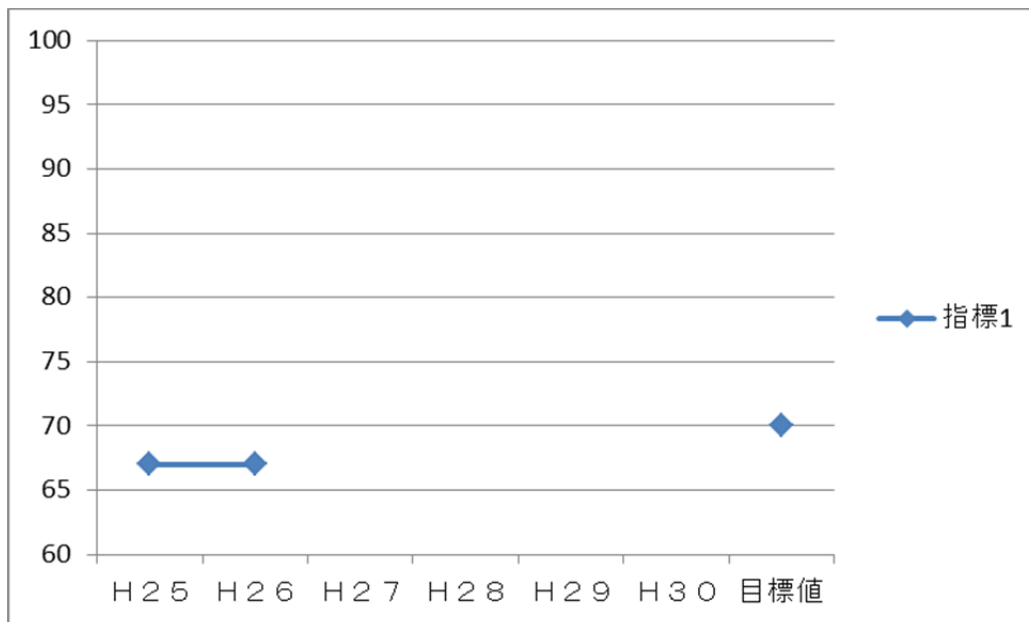
## 2-2-5 特色ある学校運営を支援する環境整備の充実

特色ある学校づくりを実現するために、各学校の主体的な取り組みを支援するとともに、特色ある教育活動の先進事例を提供します。また、学力向上推進校、センター校などの先進的な取り組みを充実します。

### ○成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	「学校は、特色ある取り組みや教育を進めていると思う」と回答する保護者の割合	67%	67%	70%
	分析 【指導課】	各学校では、児童生徒の実態や地域の実情に応じた様々な取り組みを進めている。しかし、そのことを意識的に「特色ある」取り組みとして認識しているとも限らないことから、指標の数値には変化が見られなかったのではないかと考えられる。今後は、自校の取り組みを「特色」として自覚的に意識して取り組んでいくことで、さらに成果へとつながられるよう、平成27年度より開始となる学校教育三カ年計画をいっそう活用していく。		

### ○成果指標経年表



## 1. 施策の現状・課題

成果指標は、横ばいの傾向で60%台を推移していることから、施策の実現が十分図られてきているとはいえない。

## 2. 対応

今後は、平成27年度から新たな学校教育三カ年計画を実施することにより、各学校の特色ある取り組みを推進していく必要がある。

### ※参考

主な関連事業	事業概要
創意と活力のある学校づくり事業 (市川の学校教育三カ年計画の推進)	各幼稚園及び各学校が実態や特色を活かし、創意と活力に満ちた取り組みを実施することで、特色ある学校づくりを行う。
学力向上推進校事業	全学校で学力向上公開研究会、又は自主公開が行われるよう支援をする。
センター校構想	各教科・分野のセンター的役割をもった学校の設置について検討する。
新しい学校に関わる研究	学校整備の見通しをふまえて、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)や塩浜小中一貫校の開校に向けた新しい公立学校運営の仕組みを研究する。

## 2-3-1 地域を支える人材の育成と地域活動を支援するシステムの充実

地域活動を一層推進するために、ボランティアや指導者の発掘と育成に取り組みます。また、地域住民が地域活動に参加しやすいシステムを充実します。

### ○重点事業の点検結果

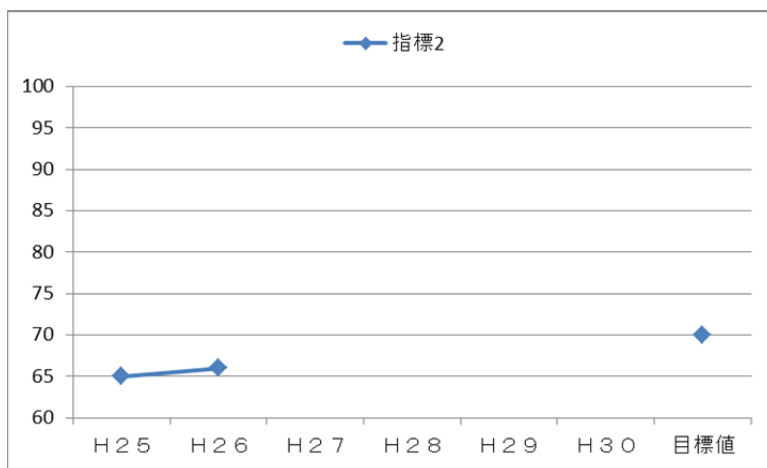
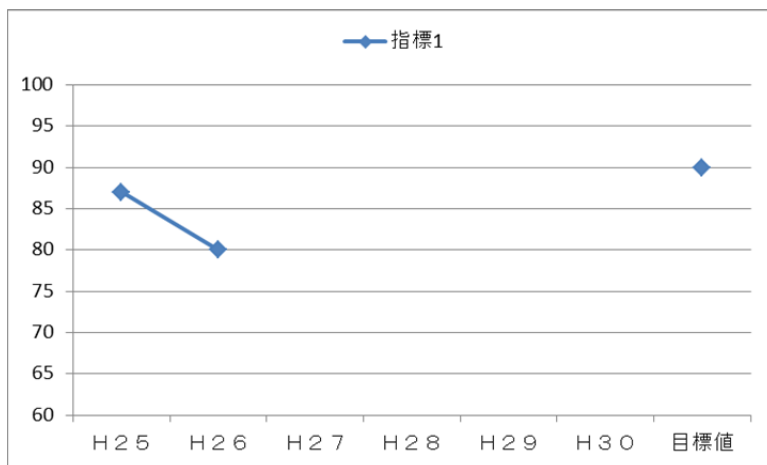
事業名	コミュニティサポート事業
事業概要	各小中特別支援学校において、家庭・学校・地域の代表が集まる会議を開催し、情報の共有を図るとともに、共通する課題について話し合い、連携を深める。また学校支援コーディネーターを委嘱し、地域人材による学校支援活動を充実させる。
計画（具体的な取り組み）	30校に35名の学校支援コーディネーターを委嘱し、地域支援者による学校支援活動の活性化に取り組む。 同時に、コーディネーター活動状況に関する情報の共有を推進する。
実績（活動及び効果）	学校支援コーディネーターによる学校支援活動には、すでに昨年度実績を大幅に越えることが確実となっているが、各校の委員会運営については、まだまだその意識に格差が大きい。
進捗	B

### ○成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	「ヤングカルチャースクール・ジュニアリーダー講習会を受講して、成長した」と回答する受講者の割合	87%	80%	90%
	分析 【青少年育成課】	中学生の講習会参加率が低く、部活動や定期試験など多忙な中高生が参加しやすい日程で実施する必要がある。		
2	「コミュニティサポート委員会は、地域住民が地域の活動に参加するきっかけをつくることができたと感じる」と回答するコミュニティサポート委員の割合	65%	66%	70%
	分析 【社会教育課】	平成15年に事業名が「コミュニティサポート」となり、10年が経過した。各校委員会が、独自の取組を推進する中、一部に形骸化しているとの指摘もある。今後は、事業目的、全市的な会議である「推進委員会」の位置づけを明確化させ、各校委員会の今後の方向性について方向性を示すことに取り組んでいく必要がある。		



○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

重点事業の効果は見られるが、低下した指標もあることから、施策の実現が十分に図られてきているとはいえない。青少年指導者育成に関する講習会等においては、中学生や高校生が参加しやすい日程の設定が課題だと考える。

2. 対応

今後は、青少年指導者育成に関する講習会等において、様々な活動で多忙な中学生や高校生が参加しやすい日程の設定が必要である。

※参考

主な関連事業	事業概要
青少年指導者育成事業	小学生、中学生、高校生及び大人向けの青少年指導者育成講習会を開催し、青少年指導者を育成することで、地域の青少年育成活動の活性化を図る。
コミュニティクラブ事業	地域性を活かしながら「遊び」を通して、子どもたちが主体的に関わる様々な体験活動や豊かな対人関係を築いていくために、異年齢交流・世代間交流が図られる事業を実施している。
青少年育成事業補助金	市川市子ども会育成会連絡協議会や市川市青少年相談員連絡協議会に財源を支援することでその活動を支える。
学校施設開放事業	地域住民や子どもたちの活動の場として、プールや校庭、教室などを開放し、地域の生涯学習活動や子どもの健全育成活動、異世代間交流などを推進する。

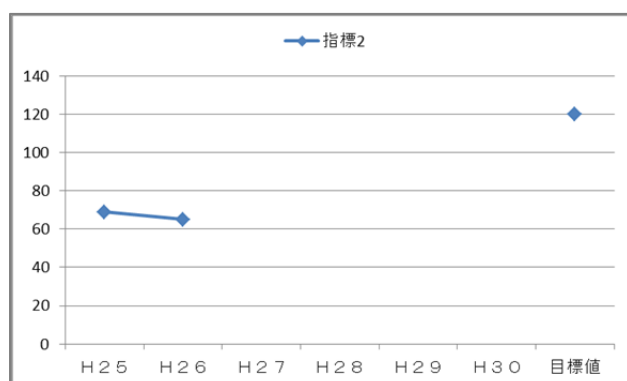
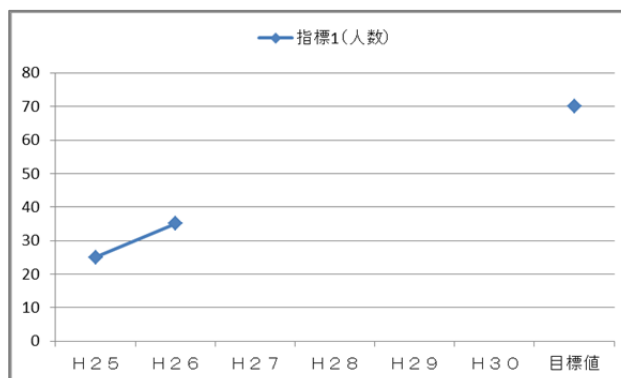
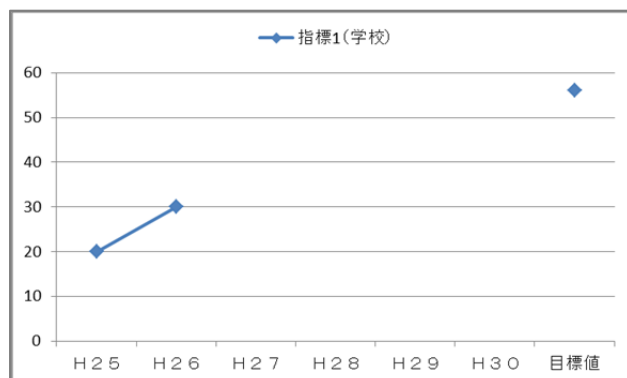
## 2-4-1 家庭・学校・地域の連携を図る取り組みの推進

地域のコミュニティづくりのために、より多くの人が集う場づくりを進めます。また、家庭・学校・地域のさまざまな活動を支援するコーディネーターの育成に取り組みます。さらに、企業やNPOを含むさまざまな関係機関との連携・協力体制を構築し、たがいの知識や人材を活用して、家庭・学校・地域への支援を行います。

### ○成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	学校支援コーディネーターを配置した学校数及び人数	20/56校 25人	30/55校 35人	56/56校 70人
	分析 【社会教育課】	塩浜の小中一貫化により対象校数は1減となったが、徐々にその活動も評価されるようになっており、次年度以降も着実に配置校は増える見込みである。		
2	学校支援コーディネーター養成講座及び連絡調整会議などの参加者数	69人	65人	120人
	分析 【社会教育課】	参加者数はコーディネーターの都合等でやや減少したが、コーディネーターとして活動している以外の参加も多く、学校支援コーディネーターへの関心が高まっており、参加者は熱心に取り組んでいる。		

### ○成果指標経年表



## 1. 施策の現状・課題

成果指標が概ね良好な状況であることから、施策の実現が図られてきている。

## 2. 対応

今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

### ※参考

主な関連事業	事業概要
コミュニティサポート事業 (学校支援コーディネーター等研修会)	学校支援コーディネーターおよびコーディネーターとなり得る地域人材を対象とした研修会を行う。
学びを支える人間ネットワーク事業	専門知識や技能・経験などを有する方をボランティアに登録し、幼稚園・保育園・学校・地域団体が講師依頼など人材の活用を図りやすい環境を整える。

## 2-4-2 家庭・地域と連携した学校の活性化

学校だより、ホームページ、学校公開、公開研究会などによる積極的な情報の発信を通して、保護者や地域住民の学校への関心を高め、学校の教育活動や環境整備などに、より多くの人に関わることができる機会を充実します。また、家庭・学校・地域に関わりが深く身近な組織であるPTA活動の充実と改善ならびに学校評議員制度の活用を通して、学校の活性化を図ります。

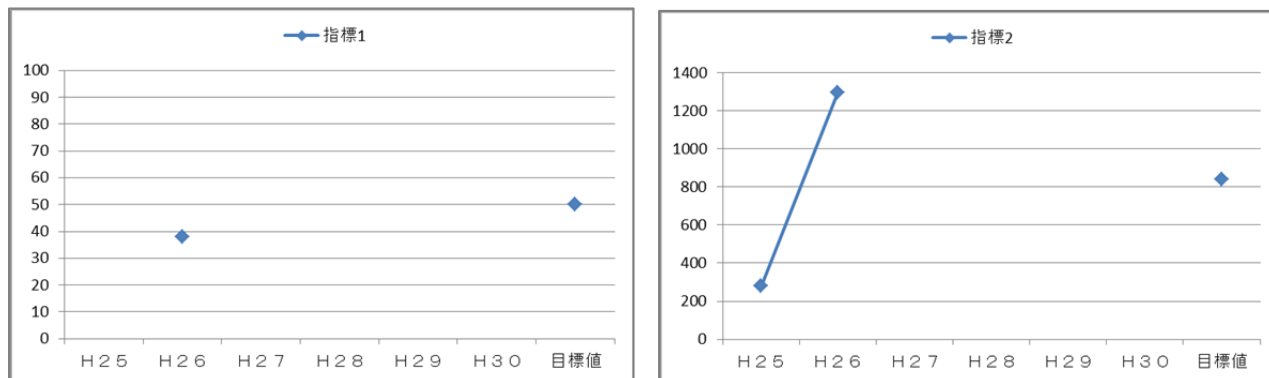
### ○重点事業の点検結果

事業名	学校支援実践講座事業
事業概要	いじめ問題をテーマとした社会人権講座を行うと共に、受講者が地域支援者となり、学校が行ういじめ未然防止の取り組みを支援する環境を整備する。
計画（具体的な取り組み）	新たな学習プログラムを作成し、対象を小学校3年から引き下げるとともに、ネットいじめへの対応を図る。 小中学生との交流会を展開した学級数を増やす。
実績（活動及び効果）	小学3・4年用、5・6年用と中学生用のプログラムを整備し、40学級との交流会を実施した。学年単位で取り組む学校（小学校6校、中学校2校）や若年層研修として実施する学級（6学級）も増え、定着しつつある。
進捗	A

### ○成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	「PTA活動や家庭教育学級に積極的に参加している」と回答する保護者の割合	-	38%	50%
	分析 【社会教育課】	積極的な参加意欲を見せる保護者が増えた反面、参加しない（できない）保護者との二極化がある。		
2	学校支援コーディネーターが学校へ派遣したボランティアの人数	280人	1296人	840人
	分析 【社会教育課】	コーディネーター間で学校と地域人材をつなぐ方法や人材をどのように見つけるのか等、有効な情報交換が行われたことにより、活動が活性化してきている。		

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

重点事業の進捗が良く、成果指標も向上していることから、施策の実現が図られてきているが、PTA活動への参加の二極化が課題である。

2. 対応

今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当であるが、新たな取り組みが必要である。

※参考

主な関連事業	事業概要
学習支援推進事業	子どもたちの「わかる授業」のため、より多くの保護者地域の方に学校の教育活動に協力してもらえる環境を整える。
幼稚園評議員制度の充実	地域に愛される開かれた園づくりを推進し、家庭や地域と連携しながら特色ある幼稚園づくりの展開を図る。
学校評議員制度	学校評議員制度を整備・充実させ、学校の活性化を図る。
学校情報化研究事業（学校 Web ページの作成・更新の支援）	保護者や地域に開かれた学校を推進するために、各学校の Web ページ作成を支援するとともに、常に新しい情報を提供できる環境整備に努める。
コミュニティサポート事業（学校支援コーディネーター）（主任研修会）	家庭・学校・地域の連携を進め、学校の教育活動に地域の教育力を活用していく環境づくりを推進する。
PTA 活動充実のための支援	PTA 活動充実に向け、PTA 連絡協議会への支援を行う。

## 基本的方向3 市川の教育の姿



### 目 標

教育環境の整備を図り、質の高い市川の教育を推進する

教育の質を高めるための条件整備は、教育の振興にとって不可欠なものです。社会全体の教育機能の活性化を図り、市川の教育の質を向上させていくには、充実した教育環境を整えていくことが必要です。

このため、家庭や学校、地域における教育環境の整備・充実を図り、それぞれの実情に合わせた最適な状態の中で、計画的・総合的に教育を進めていきます。

《施策一覧》

3-1 幼児期の教育を推進するための環境を整える	P. 68-71
3-1-1 生きる力の基礎を育む教育の推進	P. 68
3-1-2 子育て支援の充実	P. 70
3-2 一人一人に応じた教育的支援を推進する	P. 72-79
3-2-1 特別支援教育の推進	P. 72
3-2-2 子どもや保護者を支援する体制の充実	P. 75
3-2-3 教育機会均等の確保	P. 78
3-3 安全・安心で充実した教育環境を実現する	P. 80-89
3-3-1 子どもの安全・安心を確保する家庭・学校・地域の取り組みの推進	P. 80
3-3-2 放課後の子どもの居場所づくりの推進	P. 82
3-3-3 学校の危機管理体制の充実	P. 84
3-3-4 いじめ、暴力行為などへの対応の強化	P. 86
3-3-5 安全で質の高い教育環境の整備	P. 88
3-4 生涯を通して学び続けられる学習環境を実現する	P. 90-99
3-4-1 生涯学習機会の充実	P. 90
3-4-2 図書館機能を活用した学習活動の充実	P. 92
3-4-3 博物館などの活用を通じた学習活動の推進	P. 94
3-4-4 公民館を活用した地域の学習拠点づくり	P. 96
3-4-5 文化財の保護と活用	P. 98
3-5 責任ある教育行政を確立する	P. 100-101
3-5-1 教育委員会機能の充実に向けた取り組み	P. 100



### 3-1-1 生きる力の基礎を育む教育の推進

集団生活や遊びを通して、健康な心と体、社会性を身に付けるために、自然や芸術にふれる機会などにより、情緒豊かな心を育みます。また、友だちとの関わりなどから、人と関わる力を身に付け、身近な出来事に興味・関心をもつことにより、意欲や探究心を高めていきます。さらに、子ども一人一人の個性を大切にしつつ、集団生活の中での自己抑制力、道徳性の芽生えを培い、生きる力の基礎を育む教育を推進します。

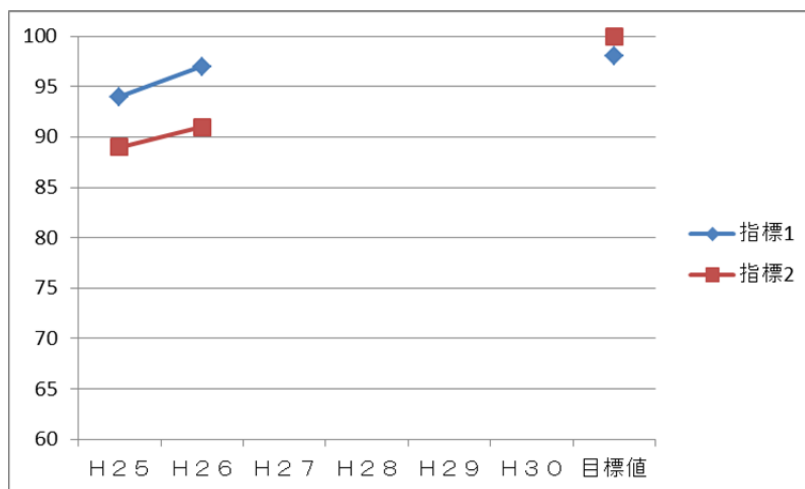
#### ○重点事業の点検結果

事業名	幼稚園教諭の研修の実施
事業概要	公私立幼稚園教諭が相互の特質をふまえ、共通理解・認識を深めるとともに、幼児教育や保育の質の向上を図る。
計画（具体的な取り組み）	公私立幼稚園教諭と公私立保育園保育士の合同研修の機会を確立していく。
実績（活動及び効果）	公私立幼稚園・保育園研修の相互参加については、公立幼稚園主催研修、私立幼稚園月例研修、保育施設課主催研修等それぞれが独自に計画し、参加を呼びかけるものであるため、それぞれの園行事の日程もあり、参加者は少なかった。今年度は公立幼稚園を所管する就学支援課と、保育園の研修を担当している保育施設課と意見交換を行い、課題について共通認識を図ることができた。
進捗	C

#### ○成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	「幼稚園は、子ども一人一人に応じた丁寧な援助や指導を行っている」と回答する保護者の割合	94%	97%	98%
	分析 【就学支援課】	園評価での結果を反省に、改善していくための具体的な方法を各園において、全職員で考えることにより昨年度より高い評価となったと考える。		
2	「食事のマナー、着替え、うがい、手洗いなど基本的な生活習慣が身に付いている」と回答する保護者の割合	89%	91%	100%
	分析 【就学支援課】	基本的な生活習慣については、家庭と常に連携をとり、園児の成長を伝えることにより効果が高くなったと考える。		

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

成果指標は向上していることから、施策の実現が図られてきている。  
重点事業については、活動が十分進められなかったことが課題である。

2. 対応

今後は、合同研修など、相互参加するための検討、調整を進めていく必要がある。

※参考

主な関連事業	事業概要
創意と活力のある学校づくり事業 (市川の学校教育三ヵ年計画の推進)	情緒豊かな心などを育てるために、幼稚園の特色を生かした学校づくりを支援する。
ひまわり学級（特別支援学級）の充実	特別な支援を必要とする子どもに対し、幼稚園の集団の中での育ち合いを基本としながら、通常学級の子どもたちとのふれあいの中で、基本的な生活習慣を育成し、自立を目指す。

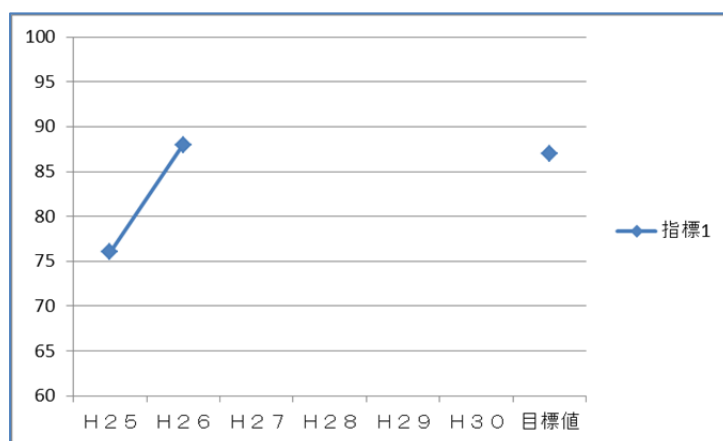
### 3-1-2 子育て支援の充実

幼稚園などのもつ専門性を生かして、子育てに不安を抱える保護者に対する相談や指導体制を充実します。また、施設の開放や子育て家庭のふれあいの場づくりなどを進め、地域に開かれた幼稚園として、子育て支援活動の充実を図ります。

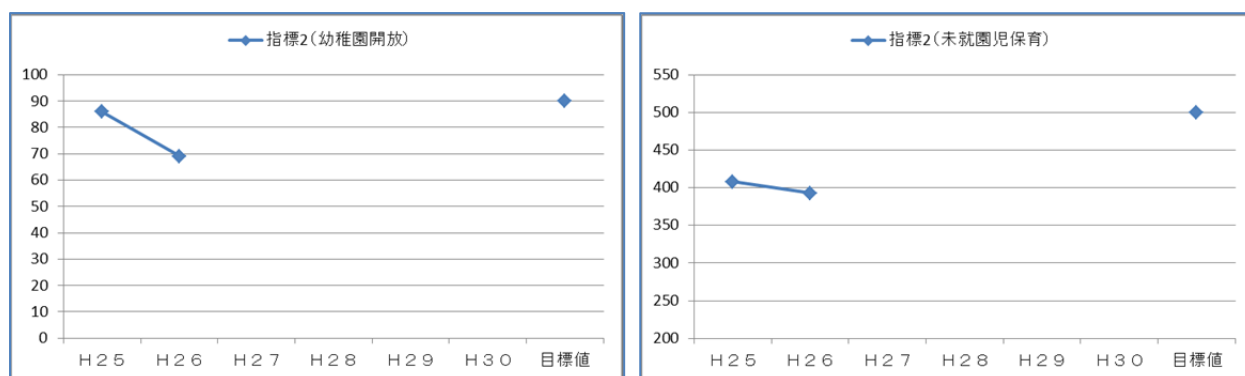
#### ○成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)	
1	「幼稚園に子育て相談窓口が設置されていることを知っている」と回答する保護者の割合	76%	88%	87%	
	分析 【就学支援課】	各園の周知方法の工夫の成果が表れ、目標達成の数値より高くなった。			
2	公立幼稚園の1月当たりの幼稚園開放の日数・未就園児保育の人数	幼稚園開放	86日	69日	90日
		未就園児保育	408人	393人	500人
	分析 【就学支援課】	幼児の減少に伴い公立幼稚園の数も減ったことから数値は伸びないが、子育て支援の充実を図るには、長期休業日も開放を実施する必要があると考える。しかし、今後は幼児減少により、目標数値は見直す必要がある。			

#### ○成果指標経年表



●基本的方向3 市川の教育の姿●



### 1. 施策の現状・課題

一部の成果指標が低下しているが、一園あたりの開放日数や未就園児保育の人数は、ほぼ前年度と同様であることから、施策の実現が図られてきている。

### 2. 対応

今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

### ※参考

主な関連事業	事業概要
幼稚園開放・未就園児保育の実施	子育て支援事業の一環として、未就園児親子を対象とした保育をはじめ、施設開放を実施し、遊びや運動などのふれあいの時間を通して、健やかな育ちにつなげ、地域へ子育て支援を提供する。
幼稚園の子育て相談窓口設置	幼児期の子育てに関し、多様化する悩みを抱える保護者の精神的な負担軽減を図る。
幼児教育相談事業	公私立幼稚園の特別支援教育を図るため幼児教育相談員（特別支援教育の有識者）を配置し、各園へ訪問して個々の園児に対応した教諭への適正な指導や保護者からの相談業務を実施することで、幼稚園における特別支援教育の充実を図る。

### 3-2-1 特別支援教育の推進

市川市特別支援教育推進計画に基づき、市川スマイルプラン（個別の教育支援計画）の作成の推進など、具体的な取り組みを推進します。また、保護者と相談しながら適切な就学を行うとともに、学習環境の整備を進めます。さらに、研修の充実などによる教職員の専門性の向上を図り、特別支援教育の視点を生かして、発達障害のある子どもを含めたすべての子どもへの適切な指導・支援の充実を図ります。

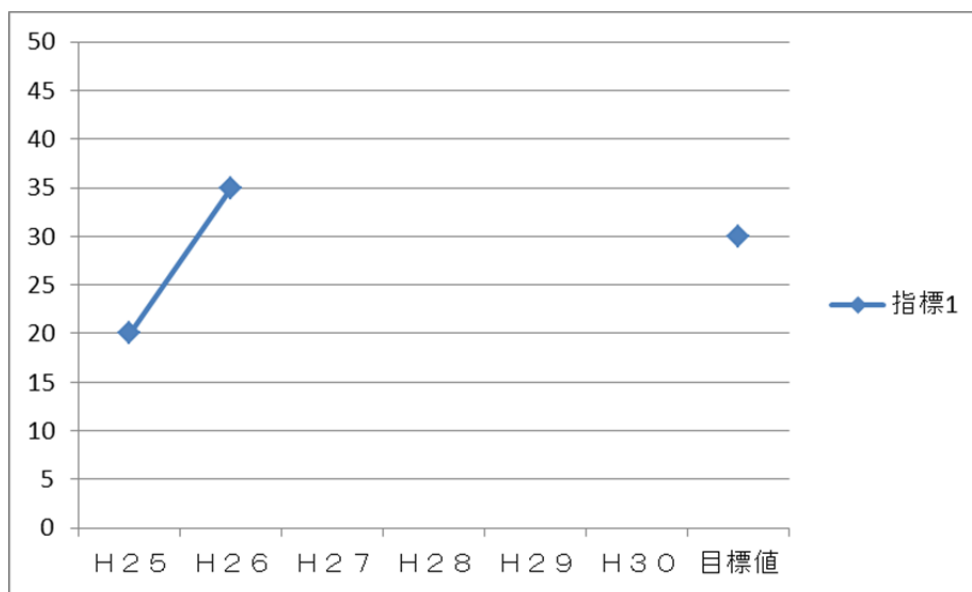
#### ○重点事業の点検結果

事業名	特別支援教育体制整備事業
事業概要	市川市の「特別支援教育推進計画」に基づき、計画的に特別支援教育を推進する。
計画（具体的な取り組み）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通常の学級における特別支援教育の推進、スマイルプランの作成と活用の推進、担当者研修会等の充実等、推進計画に基づく取組。</li> <li>・インクルーシブ教育システムの構築に向けた検討を行い、後期推進計画を策定する。</li> <li>・文部科学省委託事業「特別支援学校のセンター的機能充実事業」の推進。</li> </ul>
実績（活動及び効果）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育の視点を生かした「わかる授業づくり」を推進する方策の一つとして、リーフレットを年間4号発行した。学校へのアンケートでは、98%の活用率であった。</li> <li>・「特別支援教育推進計画」の後期計画を策定し、27～28年度の具体的な取組を示すことができた。</li> </ul>
進捗	A

#### ○成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	通常の学級における支援を要する児童生徒の市川スマイルプラン作成率	20%	35%	30%
	分析【指導課】	支援を要する児童生徒のうち、約35%の児童生徒について市川スマイルプランが作成されている。前年度よりも作成件数が増加しているのは、就学前の機関、小・中学校、保護者への周知が図られてきたことによるものと考えられる。		

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

重点事業の進捗が良く、成果指標も向上していることから、施策の実現が十分図られてきている。

2. 対応

今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

●基本的方向3 市川の教育の姿●

※参考

主な関連事業	事業概要
特別支援教育体制整備事業 (スマイルプラン)	義務教育段階の「個別の教育支援計画」について、市内共通の様式を整え「市川スマイルプラン」として、活用を図っていく。
特別支援学級の設置	特別支援学級の新規設置を進め、特別支援教育全体の充実を図る。
特別支援学級補助教員雇上事業	特別支援学級(知的学級)及び通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒に対応するため、補助教員を配置する。
特別支援教育体制整備事業 (巡回指導職員の派遣)	発達障害に関する専門的な知識を有する巡回指導職員が、特に配慮を要する児童生徒への支援のあり方などについて、教職員へ指導を行う。
職員研修事業 (特別支援学級等担当者・特別支援コーディネーターの支援)	特別支援学級などの担当者、各学校の特別支援教育コーディネーターの専門性を高めるために研修会を実施する。
教職員等研修事業 (専門性を高める取り組み)	教職員の職務や経験、専門性、課題などに応じて研修会を実施して、指導力の向上をめざす。

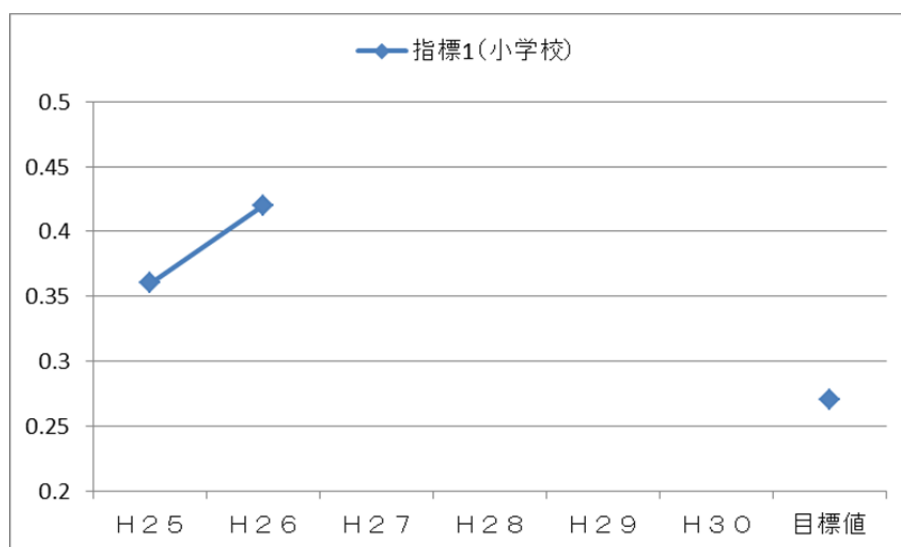
### 3-2-2 子どもや保護者を支援する体制の充実

子どもやその保護者が、安心して相談できるように相談員や教職員の研修を進め、教育相談体制の充実を図ります。また、海外からの子どもが各学校で教育を十分に受けられるようにするために、日本語指導をはじめ、生活全般に関する指導を充実します。さらに、学校や医療機関をはじめとする関係機関との連携を推進し、個に応じたきめ細かな支援を行います。

#### ○成果指標

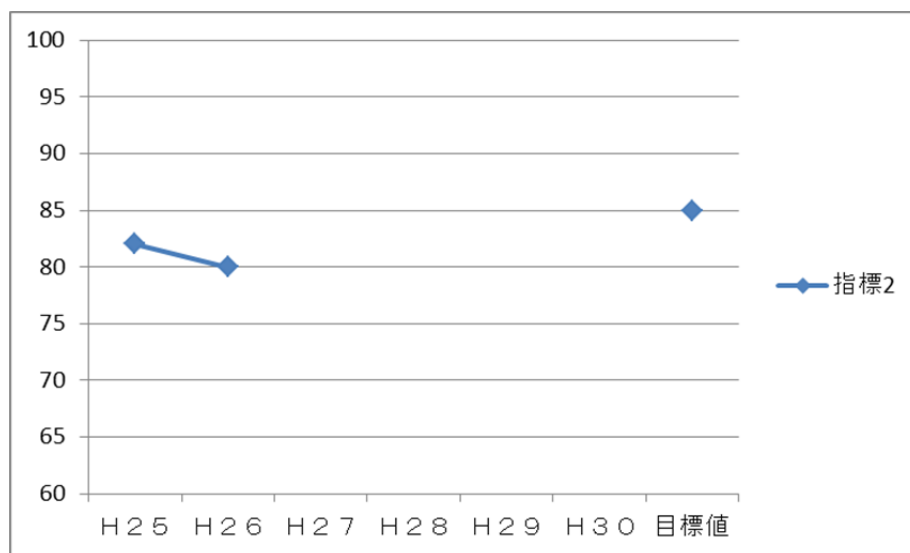
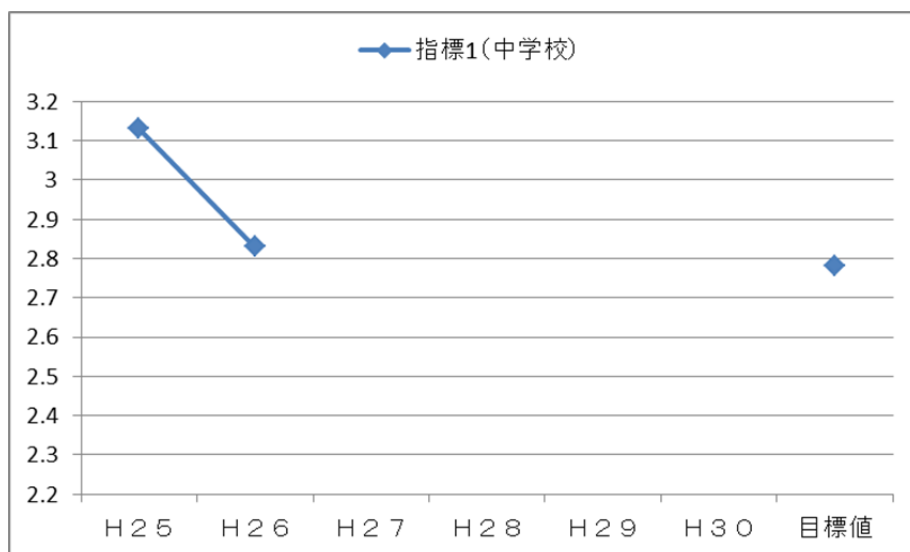
成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	不登校児童生徒の出現率	小学校 0.36%	0.42%	0.27%
	中学校	3.13%	2.83%	2.78%
1	分析 【指導課】	小学校については、昨年度に比べ0.06ポイントの増加となり、中学校については、0.3ポイントの減少となった。不登校については、その原因や要因・背景が多様であることから、個に応じた支援が必要である。小学校においては、今後もゆとり相談員による児童生徒の居場所作りや、少人数指導教員、スクールサポートスタッフによるきめ細かい指導を継続していく必要がある。		
2	「学校は相談しやすい」と回答する保護者の割合	82%	80%	85%
	分析 【指導課】	学校での相談を担当以外のライフカウンセラー・ゆとり相談員等による相談体制を知らない保護者がいるのも原因の一つであると考え。今後は、学校の相談体制についてさらに周知を図っていきたい。		

#### ○成果指標経年表





●基本的方向3 市川の教育の姿●



### 1. 施策の現状・課題

成果指標が一部低下したこともあり、施策の実現は十分図られてきているとはいえない。

低学年からの支援など早い段階からの支援のあり方が課題である。

### 2. 対応

今後は、少人数指導教員、スクールサポートスタッフ等によるきめ細かい指導を通して、早い段階からの不登校対策に取り組み必要がある。

※参考

主な関連事業	事業概要
適応指導教室運営事業 (ふれんどルーム) (訪問員派遣)	不登校の子どもに対し、個別相談・教科学習・体験活動を行う場を設け、学校への復帰を支援する。また、大学院生による家庭訪問支援を実施する。
不登校対策協議会運営事業	学校教育部各課及び教育センターが連携し、不登校のための家庭・学校・関係機関のネットワークづくりを支援するとともに、教職員及び保護者向けのリーフレットを作成し、不登校児童生徒に対応する取り組みを充実させる。
生徒指導推進事業（不登校指導訪問）	不登校対策の充実を図るために研修会を実施し、小中学校に訪問指導することにより、対策を協議し検討する。
教育相談事業 (ほっとホッと訪問相談)	専門的知識を持つ教育相談員が、カウンセリングや心理療法等を行い、悩みの軽減や解消を図る。また、不登校などの児童生徒及び保護者からの依頼により、電話・面接・訪問による相談活動を行う。
少年相談事業	6歳から20歳未満の少年やその保護者を対象に、電話、eメール、面接などによる相談活動を幅広く行う。
ライフカウンセラー設置事業	全小中学校にライフカウンセラーを配置して、学校における児童生徒の精神的な悩みに対して適切に対応し、自己解決を支援する。
国際理解推進事業（帰国子女・外国人 児童生徒教育）	外国人の保護者が学校からの情報を理解し、また学校も保護者のニーズに応えるため、通訳を配置して相互理解を進める。

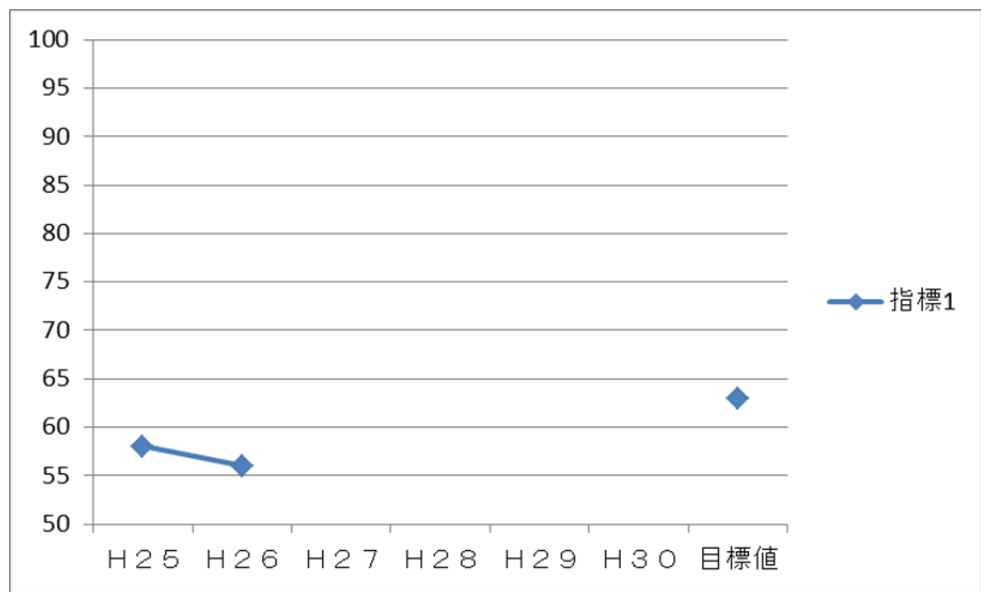
### 3-2-3 教育機会均等の確保

教育機会の均等を確保するため、就学援助や奨学金などを支給して、経済的に就学困難な子どもに関わる就学を援助します。

○成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	「就学支援制度や入学準備金貸付制度を知っている」と回答する保護者の割合	58%	56%	63%
	分析【就学支援課】	周知方法については従来と変わらないため、その影響は極めて少ないと考えている。一方、近年の就学援助制度における認定者数の推移をみると、24年度をピークとして、その後緩やかに減少に転じている。同様に、入学準備金貸付制度における貸付者数も、近年は減少傾向にあることから、これらのことが何らかの影響を及ぼしている可能性があるのではないかと分析している。		

○成果指標経年表



## 1. 施策の現状・課題

成果指標は概ね横ばい傾向ではあるが、施策の実現は図られてきている。

## 2. 対応

今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当であるが、引き続き周知に努めていく必要がある。

### ※参考

主な関連事業	事業概要
就学援助	就学に必要な経費の援助、入学に必要な準備金の調達が困難な保護者への貸付を実施し、教育機会の均等を図る。

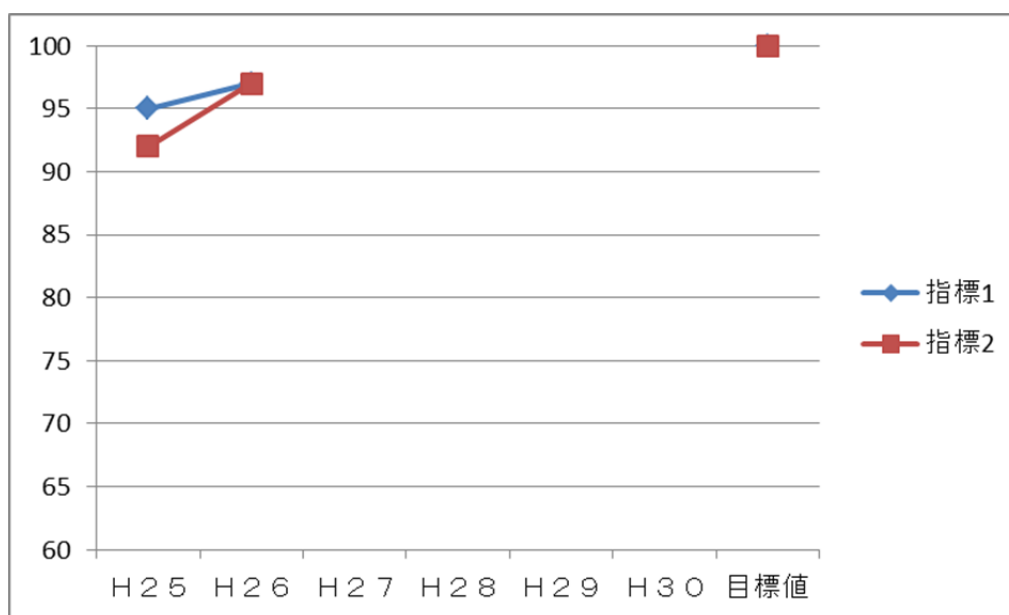
### 3-3-1 子どもの安全・安心を確保する家庭・学校・地域の取り組みの推進

家庭・学校・地域の協力体制のもと、通学路の交通安全を確保したり、登下校時のパトロールを強化したり、不審者に関する情報を迅速に共有する体制を整えたりすることで、子どもの安全確保の取り組みを実施します。また、子どもの発達段階に応じた生活安全・交通安全・災害安全教育を関係機関と連携して実施します。

#### ○成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	家庭や地域と協力して交通安全の対策に取り組んでいる学校の割合	95%	97%	100%
	分析 【保健体育課】	現状、交通安全教育は市内小中学校の全校で計画的及び継続的に毎年実施している。		
2	家庭や地域と協力して不審者への対策に取り組んでいる学校の割合	92%	97%	100%
	分析 【保健体育課】	東日本大震災以降、防災教育に力を入れているところもあり100%に達しなかった。今後とも防犯教育の重要性を研修会等で指導していく。		

#### ○成果指標経年表



## 1. 施策の現状・課題

成果指標が向上していることから、施策に実現が十分に図られてきている。

## 2. 対応

今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

### ※参考

主な関連事業	事業概要
関係機関と学校のコーディネート	児童生徒の「生活安全」「交通安全」「災害安全」についての振興を図る。児童生徒が、安心して学校生活を送ることができるよう、さまざまな施策を実施し、安全・安心な学校づくりを推進する。
安全・安心な学校づくりの推進 (通学路)	児童生徒の登下校や校外での交通安全が確保され、安心して生活ができる学校づくりを推進する。
青色防犯パトロール	各学校で青色防犯パトロールの充実を図るとともに、PTA・地域住民による青色防犯パトロール隊を組織し、学校配備車を使ったパトロール実施モデル校の推進を図る。
「かけこみ110番」などのPTAの取り組み	児童生徒の防犯対策としてPTA連絡協議会と連携を図り、学区の近隣地域に協力を仰ぎ「かけこみ110番」を設置し、安全確保に努める。
少年補導活動	街頭での補導活動を通して、非行の早期発見及び非行防止に努める。
地域安心安全情報共有システム事業を周知する取り組み	不審者などの情報を、携帯電話やパソコンにメール配信し、子どもの安全確保に努める。

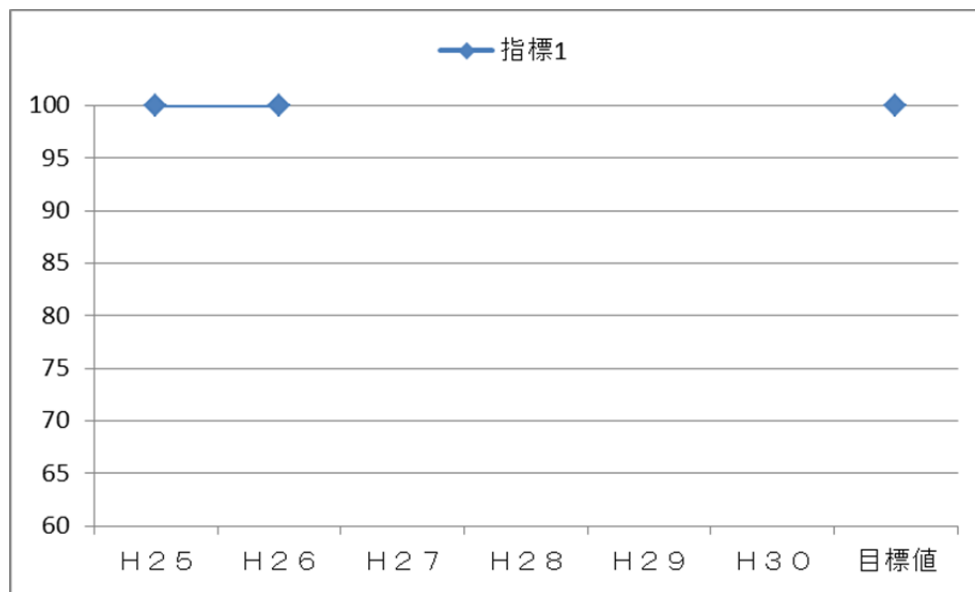
### 3-3-2 放課後の子どもの居場所づくりの推進

子どもが安心して遊ぶことができるように、地域と連携して子どもの活動拠点を設け、健全な育成を図ります。また、共働き家庭などの子どもに対しては、放課後や夏休みなどの長期休業中の居場所づくりの充実を図ります。

#### ○成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	放課後保育クラブへの入所希望児童数 に対する入所児童数の割合	100%	100%	100%
	分析 【青少年育成課】	年々、保育クラブの需用が高まってきている。また、子ども・子育て支援新制度の実施（平成 27 年度）による対象児童の拡大により、更なる需要増が考えられるため、施設設置の基本となっている各学校に協力を求めていくことが必要。		

#### ○成果指標経年表



## 1. 施策の現状・課題

成果指標が高い数値を維持していることから、施策の実現が十分図られてきている。

## 2. 対応

今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

### ※参考

主な関連事業	事業概要
放課後保育クラブ運営事業	保護者が就労、疾病などの理由により、昼間家庭にいない概ね10歳未満の児童に対し、放課後などに小学校の余裕教室などを活用して適切な遊び及び生活の場を提供して健全育成を図る。
子どもの居場所づくり事業	放課後や長期休業日等に学校施設等を利用し、子どもの居場所をつくり、スタッフが遊びの支援や安全管理を行う。



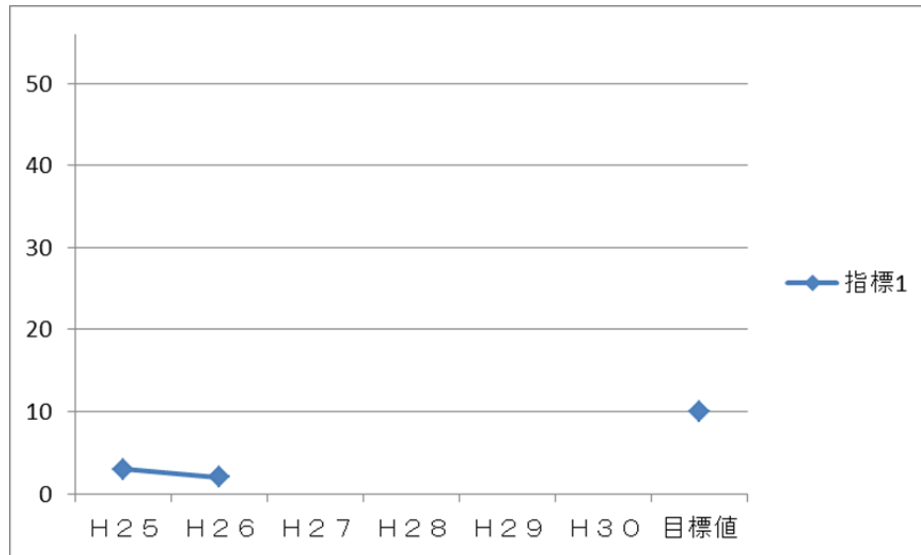
### 3-3-3 学校の危機管理体制の充実

子どもが安心して学校生活を過ごすことができるように、家庭や地域と連携した学校安全計画を策定するなど、危機管理体制の充実を図ります。また、教職員の学校安全に対する研修の充実を図ります。

#### ○成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	セーフティスクールプランにおける安全教育・安全管理・組織的活動の中の22の取り組みを、すべて、積極的かつ計画的に実施している学校数	3/56校	2/56校	10/56校
	分析 【保健体育課】	今年度の各学校のセーフティスクールプランの評価では、全ての学校で「評価項目平均3以上」であり、その中でも、「平均3.5以上および全ての項目が3以上」の学校は70%と、安全教育・安全管理等に積極的に取り組んでいる。今後も、継続的に安全に関する活動・取組ができるよう指導・支援していく。		

#### ○成果指標経年表



## 1. 施策の現状・課題

低下した成果指標が見られることから、施策の実現が十分図られてきているとはいえない。

## 2. 対応

今後も、継続的に安全に関する活動・取り組みができるよう指導・支援していく必要がある。

### ※参考

主な関連事業	事業概要
安全・安心な学校づくりの推進 (セーフティスクールプランの作成及び活用)	児童生徒の「生活安全」「交通安全」「災害安全」についての振興を図る。児童生徒が、安心して学校生活を送ることができるよう、学校安全の取り組みを計画的に推進する。

### 3-3-4 いじめ、暴力行為などへの対応の強化

いじめや暴力行為などを防止するために、パトロールの強化や学校内外における地域の支援体制の充実を図ります。また、いじめや暴力行為などの早期発見、早期対応を図るために、家庭・学校・地域・関係機関との連携を強化します。

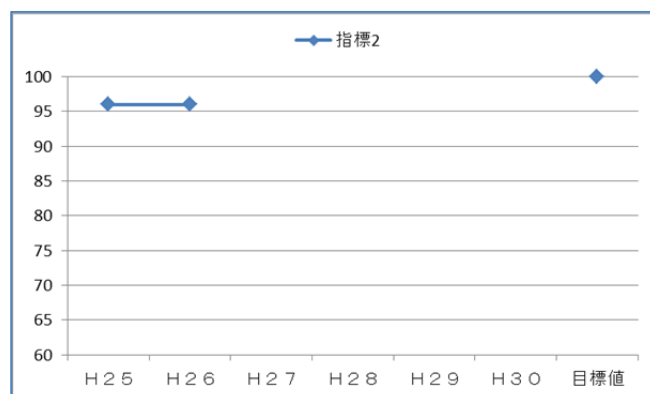
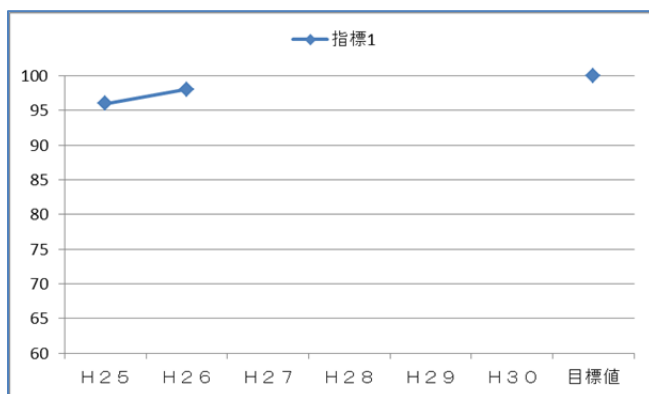
#### ○重点事業の点検結果

事業名	生徒指導主任研修会
事業概要	各学校の問題行動などに関する情報交換や取り組みについての相互理解を図る。いじめ問題など今日的課題についての研修会を通して、未然に防止する体制を整える。
計画（具体的な取り組み）	年間6回（小特は4回）実施している生徒指導主任会において、市内の傾向と対策について周知するとともに、年間2回実施している、中学校生徒指導訪問を通じて、ブロックでの未然防止を図っていく。
実績（活動及び効果）	市内の生徒指導の傾向と対策について共通理解が図れた。また、中学校の生徒指導主事が中心にブロック内での生徒指導の対応を指導できた。
進捗	B

#### ○成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	いじめの解消率	96%	98%	100%
	分析【指導課】	いじめについては、学校全体で情報を共有することや、いじめに対する組織的な対応ができていることが解消率の上昇につながっていると考えられる。いじめに対する認識は高まってきており、家庭や地域から情報を得たり、連携したりすることにより、適切な対応による解消率の向上につながっていると考えられる。		
2	「いじめはどんな理由があってもいけないと思う」と回答する児童生徒の割合	96%	96%	100%
	分析【指導課】	小学校、中学校とも「いじめの認知件数」は減少してきている。児童生徒が「いじめはどんな理由があってもいけない」と考えることが、重要なことである。各学校や市川市の「いじめ防止基本方針」の実効性をあげる取り組みを推進していくことが必要である。		

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

重点事業の進捗は概ね良く、成果指標も向上していることから、施策の実現は図られてきている。

2. 対応

今後は、現在の計画に沿って推進していくことが適当であるが、SNSを利用したいじめなど今日的な課題に対応した取り組みが必要である。

※参考

主な関連事業	事業概要
ライフカウンセラー設置事業	全小中学校にライフカウンセラーを配置して、学校における児童生徒の精神的な悩みに対して適切に対応し、自己解決を支援する。
少年相談事業	6歳から20歳未満の少年やその保護者までを対象に、電話、eメール、面接などによる相談活動を幅広く行う。
少年補導活動	街頭での補導活動を通して、非行の早期発見及び非行防止に努める。

### 3-3-5 安全で質の高い教育環境の整備

安全な教育環境の実現のために、学校と社会教育施設の耐震補強工事を進めます。また、学校施設における天井等落下防止対策などについて、建築基準法に基づく専門家による点検を行い、優先度を見極め、計画的な対応を行っていきます。さらに、各施設の老朽化に伴う改修を計画的に進めていく上で、バリアフリー化、緑化や自然エネルギーの導入、人口動向や地域の現状などを考慮し、教育環境の整備を進めます。

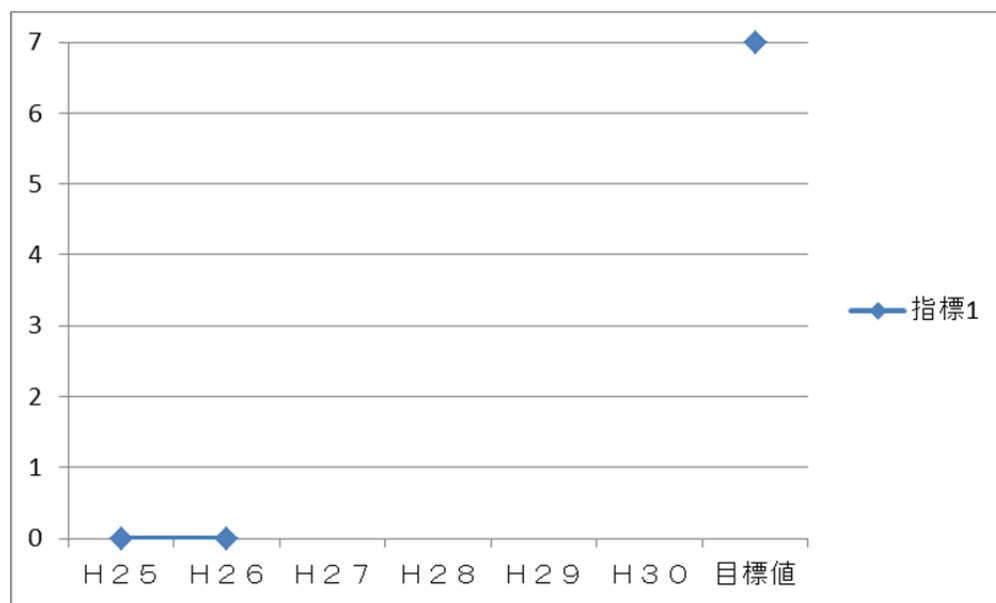
#### ○重点事業の点検結果

事業名	耐震改修事業
事業概要	公共施設の改修年次計画に基づき、校舎や体育館などの耐震補強改修工事を行う。また、天井などの非構造部材の調査改修を行い、落下防止対策を進める。
計画（具体的な取り組み）	小学校6校8棟、中学校1校2棟の耐震補強改修工事を行う。また、小学校3校、中学校1校、幼稚園2園の非構造部材落下防止対策の設計委託を行う。
実績（活動及び効果）	地震に対する安全性を高めるため、校舎の耐震補強工事を行うとともに、非構造部材落下防止対策の設計委託を行うなど、教育施設の耐震性を図った。
進捗	B

#### ○成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	非構造部材の改修工事实施施設数	0/7施設	0/7施設	7/7施設
	分析 【教育施設課】	小学校3校、中学校1校、幼稚園2園の非構造部材の耐震化の設計委託を行うとともに、中学校1校の調査業務委託を行うなど、非構造部材の耐震化は、計画どおり進んでいる。		

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

成果指標となる「非構造部材の改修工事実施施設数」の数値は上がっていないが、設計委託を行うなど、重点事業の進捗は良好であるので、施策の実現は図られてきている。

2. 対応

今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

※参考

主な関連事業	事業概要
小中学校営繕事業	児童生徒などの安全面・衛生面・環境面を考慮し、省エネ設備など機器への改修・整備計画を策定し、計画的な教育環境の整備を行う。

### 3-4-1 生涯学習機会の充実

一人一人に十分な文化・スポーツ活動の機会や多様な学習情報を提供するため、情報発信を積極的に行うとともに、相談体制の充実を図ります。また、関係機関と連携・協働することにより、さまざまな分野で学んだ成果を地域で活用することのできる機会を充実します。

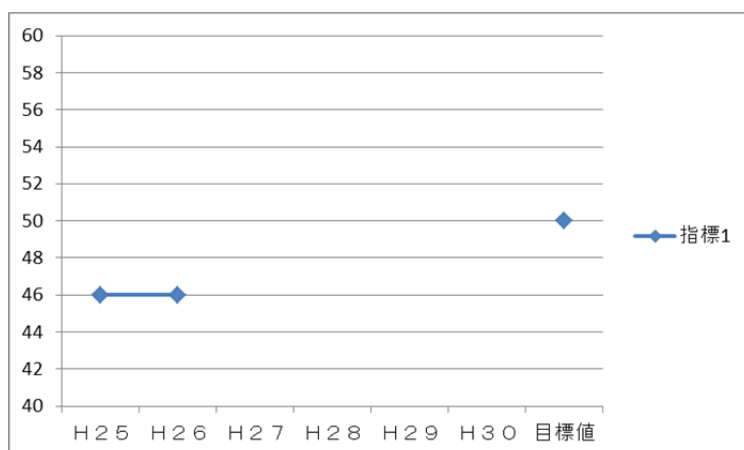
#### ○重点事業の点検結果

事業名	生涯学習推進体制整備事業
事業概要	「第四次市川市生涯学習推進計画」の策定を進めます。また、家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・高等教育機関などとの連携・協働により、さまざまな分野で学んだ成果を地域で生かすことのできる機会と相談・情報提供の充実を図る。
計画（具体的な取り組み）	「多様化・高度化する学習ニーズへの対応」「学び合い、支え合い、高め合う環境づくり」を重点課題として、「第四次市川市生涯学習推進計画」の策定を行い、人材育成事業および関係団体等の連携を推進する。
実績（活動及び効果）	第四次の市川市生涯学習推進計画を策定した。今後は、各課との連携を図り、平成30年度に実施する各事業の検証に向けて、生涯学習環境の整備・充実に取り組む。
進捗	B

#### ○成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	「生涯学習に関する情報提供や相談体制は十分だと思う」と回答する人の割合	46%	46%	50%
	分析 【教育総務課】	ニーズに合う情報提供が多岐にわたるため、十分だと思う回答が半数程度に留まっている。		

#### ○成果指標経年表



## 1. 施策の現状・課題

成果指標は横ばいであるが、重点事業の進捗が良いことから、施策の実現が図られてきている。

## 2. 対応

今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

### ※参考

主な関連事業	事業概要
公民館主催講座活動事業 (学んだ成果を活かす機会の提供)	公民館サークルの講師や会員の中から公民館主催講座の講師や公民館事業への協力をもらい、学んだ成果を講座や事業に活用する。
市民アカデミー講座	市民が学んだ成果を地域社会活動に活かすことを目的とし、市内3大学と連携を図り、年間テーマに基づき講座を開催する。
少年自然の家主催事業	子どもから大人までの幅広い年代を対象とした体験活動や創作活動などの主催事業を開催することにより、市民が体験できる場を提供し、生涯学習活動を推進する。
天体・プラネタリウム事業	プラネタリウムの一般公開やプラネタリウムの投影や天体観望などを通して、天体学習の機会を提供する。 また、プラネタリウムによる星空の投影のもと、プロの演奏家などによる演奏を聴く機会を提供する。
学校施設開放事業	地域住民や子どもたちの活動の場として、プールや校庭、教室などを開放し、地域の生涯学習活動や子どもの健全育成活動、異世代間交流などを推進する。



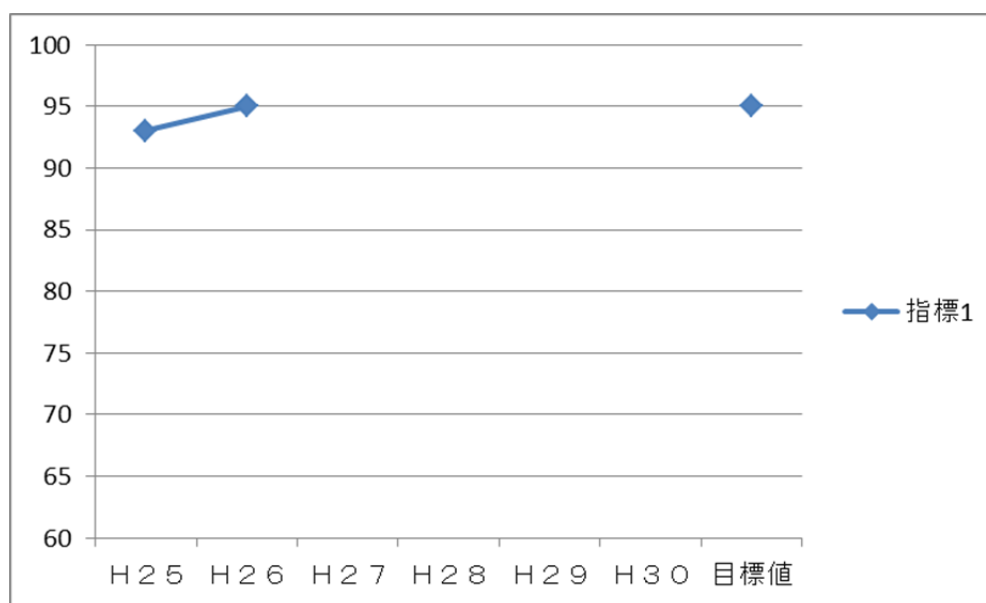
### 3-4-2 図書館機能を活用した学習活動の充実

誰もが利用しやすい図書館サービスを提供するため、社会情勢や生活の変化に応じた市民のニーズを把握することに努め、資料の収集やレファレンスサービスの充実、図書館ネットワークの一層の活用を図ります。また、郷土市川について学ぶ機会の拡充を図るため、行政資料や地域資料の積極的な収集を進めます。

#### ○成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	「図書館に満足している」と回答する人の割合	93%	95%	95%
	分析 【中央図書館】	前年度より高い満足度であり、総体的に高い評価を得た。今後ともこの高い満足度を維持できるよう努めていきたい。		

#### ○成果指標経年表



## 1. 施策の現状・課題

成果指標が向上していることから、施策の実現が十分図られてきている。

## 2. 対応

今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

### ※参考

主な関連事業	事業概要
図書館利用促進事業	図書館の利用機会の充実を図るため、図書館サービスを効率化しサービスの充実を図り、図書館ネットワークの拡大を図る。
蔵書構築事業	生涯学習社会に即応し、適切な情報を市民の多様なニーズに沿って提供するために、図書館資料の幅広い収集、蔵書の更新、データベースの導入などを通じて、図書館における資料・情報の充実を図る。

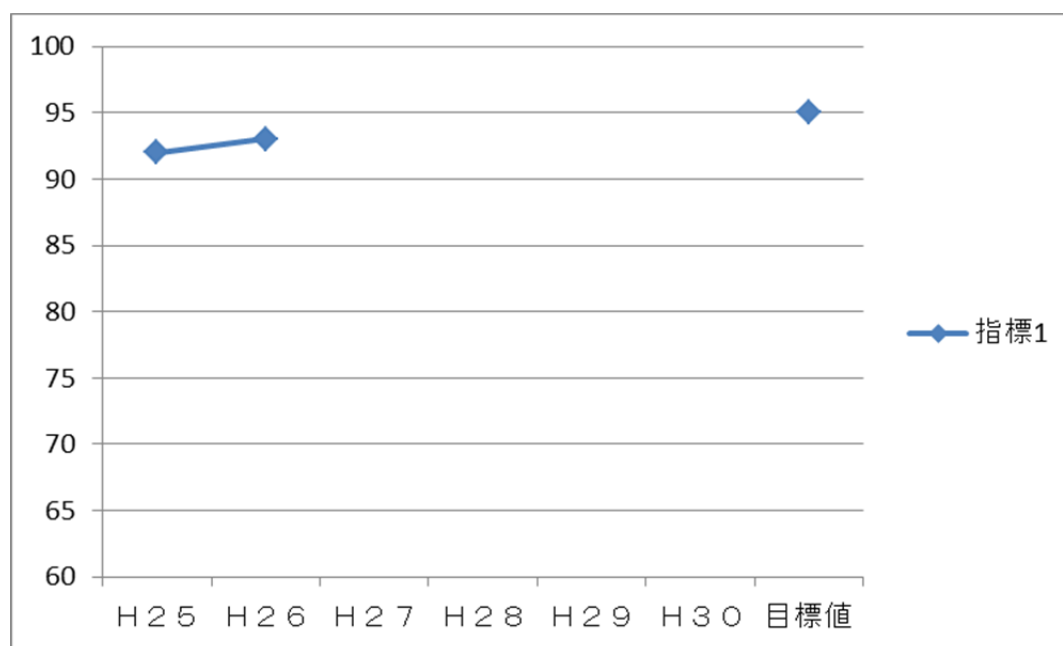
### 3-4-3 博物館などの活用を通じた学習活動の推進

博物館のもつさまざまな機能を活用し、体験活動の充実や、講師派遣などの教育普及サービスを生かした学習活動を推進します。また、子どもの学習活動を支援するため、博物館などの社会教育施設と学校との連携を図ります。

#### ○成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	「博物館主催事業の内容は、期待に沿っていた」と回答する参加者の割合	92%	93%	95%
	分析 【考古博物館】	考古・歴史博物館では、考古・歴史・民俗講座やボランティア養成講座・出張講座等又自然博物館では、自然体験や自然散策などの野外体験や室内講座、ボランティア参加事業など、多様な利用者層にそれぞれ合わせた主催事業を展開した。この結果、各事業とも事業の内容や運営方法などについて「期待に沿っている」との感想や意見をいただいている。		

#### ○成果指標経年表



## 1. 施策の現状・課題

成果指標が高い数値を維持していることから、施策の実現は十分図られてきている。

## 2. 対応

今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

### ※参考

主な関連事業	事業概要
考古・歴史博物館教育普及事業	郷土の考古・歴史、民俗に関心をもつきっかけづくりを目的として、各種講座及び見学会、体験学習などの教育普及事業を行う。また、博物館だよりやWeb ページなどで情報を発信する。
自然博物館教育普及事業	身近な自然に関心をもつきっかけづくりを目的として、各種講座及び見学会、体験学習などの教育普及事業を行う。また、博物館だよりやWeb ページなどで情報を発信する。
ボランティアの養成	火おこしなどのボランティア指導員養成講座を実施し、ボランティア指導員とともに、体験学習を支援する体制を整える。

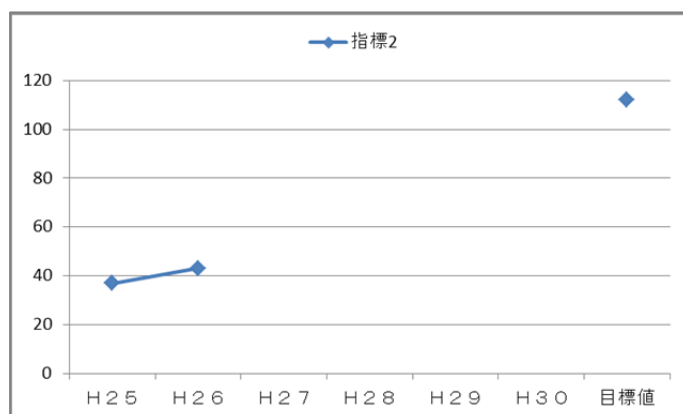
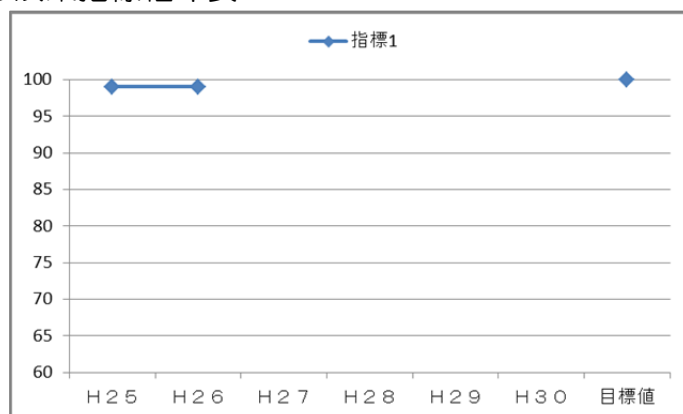
### 3-4-4 公民館を活用した地域の学習拠点づくり

地域の学習拠点として、公民館に対する各地域のニーズや実態を把握し、公民館のもつ機能の有効利用を図るとともに、学校や地域の人材を活用し、連携することで地域に密着した公民館運営を推進します。

#### ○成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	「主催講座の内容に満足した」と回答する受講者の割合	99%	99%	100%
	分析 【社会教育課】	26年度の講座では「満足」が84.3%、「やや満足」が14.3%、と高い満足度を得られている。講座企画、立案、内容において、受講者のニーズに応えた形で実施できたからと思われる。		
2	学校及び地域との連携事業数	37件	43件	112件
	分析 【社会教育課】	講座の実施において、各館が近隣に在住の方や公民館で活動しているサークルに講師を依頼することや、小学校に講座を周知し児童の参加があることで、連携が進んだ。		

#### ○成果指標経年表



## 1. 施策の現状・課題

成果指標が向上していることから、施策の実現が十分に図られてきている。

## 2. 対応

今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

### ※参考

主な関連事業	事業概要
公民館主催講座活動事業 (公民館主催講座)	現代的課題（健康都市への取組み、子育て・家庭教育の支援、高齢化への対応、環境問題への対応、情報化社会への対応、国際化への対応）や市民ニーズ、地域の実情をふまえた講座を開催する。
サークルの支援	主催講座終了後にサークル化ができるよう、受講者の公民館活動を支援する。
公民館と関係部署の連携の推進	主催講座の講師派遣などについて関係部署との連携を強化する。

### 3-4-5 文化財の保護と活用

市川市の自然・風土・歴史・文化的遺産を貴重な学習資源ととらえ、学校の体験学習や生涯学習など、幅広い教育活動に活用します。また、市内に残る貴重な文化財を未来の子どもに継承するため、市川市独自の文化財の指定基準を明確にし、自然・風土・歴史・文化的遺産の保護を図ります。

#### ○重点事業の点検結果

事業名	博物館の活用の推進
事業概要	館内資料及び地域にある文化財などを活用した、体験学習や見学会などを実施する。
計画（具体的な取り組み）	<p>考古博物館 フェスティバル：オータムフェスタ（11月）、縄文体験フェスティバル（3月）を開催。</p> <p>体験学習：小学校対象にした縄文体験学習（4～6月）、昔の暮らし体験（9～12月）を開催</p> <p>見学会：年15回程度を開催。自然博物館では、一般を対象とした自然体験学習や講座を48回開催する。また、学校の要望を受けて自然体験学習を積極的に支援する。</p>
実績（活動及び効果）	<p>考古博物館 フェスティバル：オータムフェスタ（11月3日開催322人）、縄文体験フェスティバル（3月29日開催1,013人）を開催。</p> <p>体験学習：小学校対象にした縄文体験学習（4～6月30校2,829人）、昔の暮らし体験（9～12月28校2,973人）を開催</p> <p>見学会：年15回程度を開催。自然博物館では、一般を対象とした自然体験学習や講座を48回開催した。また、学校の要望を受けて自然体験学習を積極的に支援した。</p>
進捗	A

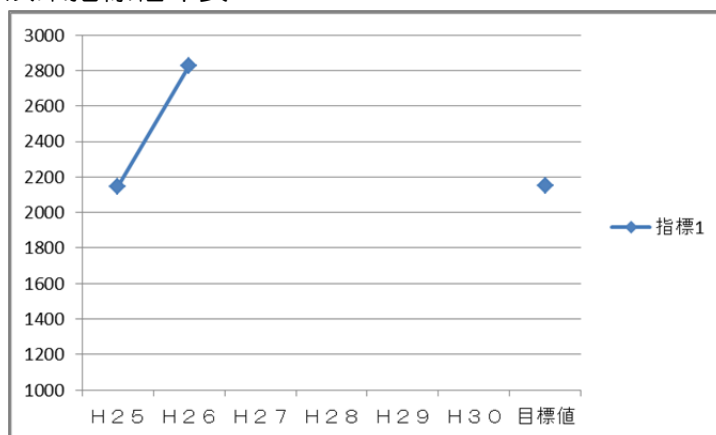
#### ○成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	文化財資料の延べ利用回数	2,147回	2,828回	2,150回
	分析 【考古博物館】	<p>考古・歴史博物館では、学校向けの普及事業（縄文体験事業・昔の暮らし体験）支援・資料等の貸し出し及び写真撮影等があった。（文化財資料の延べ利用回数206回）</p> <p>考古・歴史博物館の入館者数は、58,742人である。</p> <p>自然博物館では、市川市の自然を貴重な学習資料ととらえ、主催事業、学校の自然体験学習支援、一般団体などの自然体験学習支援を計129回、博物館内団体利用が、68回あった。</p>		

●基本的方向3 市川の教育の姿●

	自然博物館の入館者数は、136,317人、各種支援活動、外部展示などの館外利用者が23,396人である。
--	--

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

重点事業の進捗が良く、成果指標も向上していることから、施策の実現が十分図られている。

2. 対応

今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

※参考

主な関連事業	事業概要
考古・歴史博物館調査研究・保存事業	市内の考古、歴史、民俗に関する資料を収集し、保存するとともに資料に係る調査研究を行う。
自然博物館調査研究・保存事業	市内の自然に関する調査・研究を行う。(大町自然観察園ほかの調査)
埋蔵文化財調査事業	埋蔵文化財の調査現場や出土品を活用して、小中学校へ出前授業を行う。
指定文化財維持管理事業	歴史的・文化的遺産として、かけがえのない文化財の維持・管理を進め、市民文化の向上を図る。
史跡維持管理事業	史跡の維持・管理を目的として用地の公有化を推進し、環境整備を図る。



### 3-5-1 教育委員会機能の充実にに向けた取り組み

教育委員会は、子どもや地域住民との交流をはじめ、学校や教育施設への訪問など、さまざまな場を通して市民の意向を把握し、教育委員会の責任のもとで方針の決定や施策の立案を行います。また、施策の改善と充実を図るために、検証改善サイクル（PDCAサイクル）を実践します。さらに、会議の公開や広報紙・ホームページを活用した情報発信を積極的に行い、開かれた教育委員会を一層推進します。

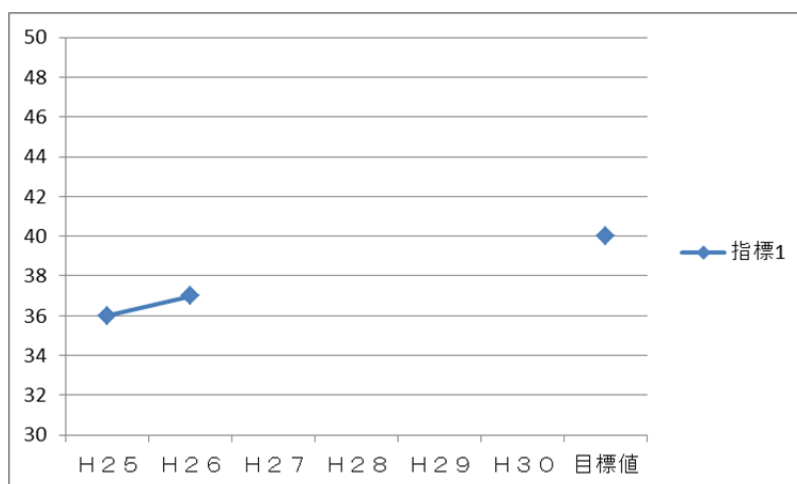
#### ○重点事業の点検結果

事業名	教育委員会会議・広報活動の充実
事業概要	教育行政の推進のため教育委員会会議の充実と公開を進める。また、様々なメディアを通して教育委員会の取り組みを積極的に情報発信する。
計画（具体的な取り組み）	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市教育行政のあり方を外部から点検評価する第三者委員の設置</li> <li>教育委員会ホームページの充実</li> <li>一般紙における教育委員会の取組についての連載記事の継続</li> </ul>
実績（活動及び効果）	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学教授等3名で第三者委員を構成し、平成25年度の点検・評価報告書に第三者委員の政策提言を付記した。</li> <li>教育行政運営方針や重点事業等は、教育委員会ホームページのトップページに掲載した。</li> <li>一般紙にまなびくらぶなど、教育委員会の事業や特色ある取り組みを連載記事（毎月1回）で紹介した。</li> </ul>
進捗	A

#### ○成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	「教育委員の役割や活動を知っている」と回答する人の割合	36%	37%	40%
	分析 【教育総務課】	重点事業として位置づけられた、「教育委員会会議・広報活動の充実」の取り組みにより、1ポイントではあるが、向上した。		

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

重点事業の進捗が良く、成果指標も向上していることから、施策の実現が十分図られてきている

2. 対応

今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

※参考

主な関連事業	事業概要
市川市教育振興審議会の活用	教育振興基本計画の策定及び教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行うに当たり、学識経験者等で組織する教育振興審議会を活用する。
教育広報活動事業（教育委員会広報紙の発行）	「教育いちかわ」を発行し、教育実践を広く紹介する。
教育委員交流会事業	教育委員が児童生徒や保護者などとの交流を行うことにより、その意向を知り、教育行政に活かすとともに、市川市教育振興基本計画の策定及び改定に反映させる。